

時事経済情報 No. 89

2022年9月25日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島 精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向



I 米国經濟

1. FOMCは連続大幅利上げ、年末は4.4%予想

①8月26日恒例のジャクソンホール会議(右写真)でパウエルFRB議長は「(物価安定の)仕事完了するまで、やり続けなければならない」とタカ派的スピーチを行い、株価が大きく下落した。

②9月20～21日の米連邦公開市場委員会(FOMC)はFF金利を前回に続き0.75%引き上げてレンジを3.0～3.25%とした。

③バランスシートの縮小はプラン通りに続ける。即ち、6～8月に満期が来た国債のうち元本分300億ドル/月を再投資せず、9月以降は600億ドル/月を再投資しない。満期が来たエージェンシー債やMBS(住宅ローン担保証券)は6～8月は175億ドル/月、9月以降は350億ドル/月を再投資しない。

④パウエル議長は記者会見で「我々はインフレを克服しなければならない。痛みのないやり方があれば良いが、そんなものはない」と景気減速というコストを

払ってでも、インフレ抑制に努める姿勢を強調した。

⑤FOMCメンバーの見通しではFF金利は22年末に4.4%、23年が4.6%と6月時点の予想より1%程度高めに修正、GDPは22年0.2%と6月時点の1.7%予想を大きく下方修正している。市場でも鷹派に転じたFedのスタンスからソフトランディングよりもハードランディング予想が増えている。



2. 米GDP4～6月期は金利上昇で2期連続マイナス成長

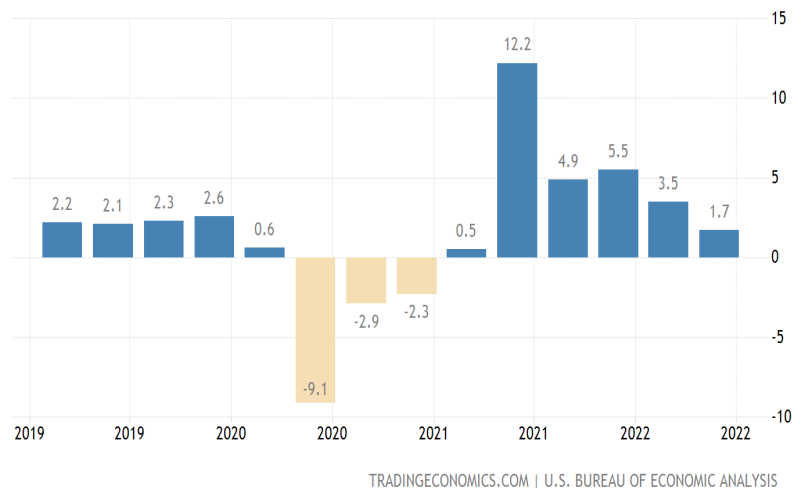
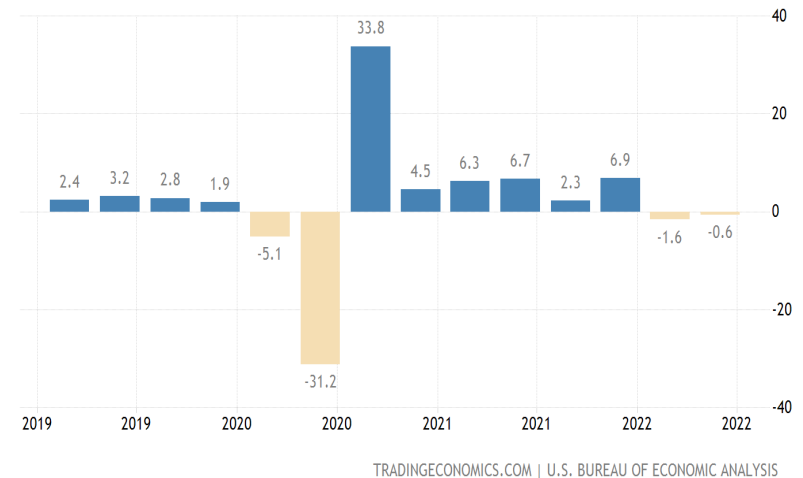
①4～6月期の実質GDP(二次推計)は前期比▲0.6%(前期比年率、右上図)と2四半期連続のマイナス成長。金利上昇が消費、投資の足かせ。前年比は+1.7%(右下図)。

②1～3月期の内需の寄与度は▲2.0%、外需の寄与度は+1.42%。

③個人消費の伸びは+1.5%(モノ▲2.4%、サービス+3.6%)で寄与度は+0.99%。設備投資は0.0%で前期の+10.0%を大きく下回り、寄与度は0.0%。住宅投資の伸びは▲16.2%、在庫投資の寄与度は▲1.83%、政府支出の伸びは▲1.8%(連邦▲3.9%、地方▲0.6%)で寄与度は▲0.32%。

④輸出の伸びは+17.6%、輸入は+2.8%。

⑤名目GDPの伸びは+8.4%、GDP物価指数は+8.9%。インフレ加速が名目GDPを膨らませている。



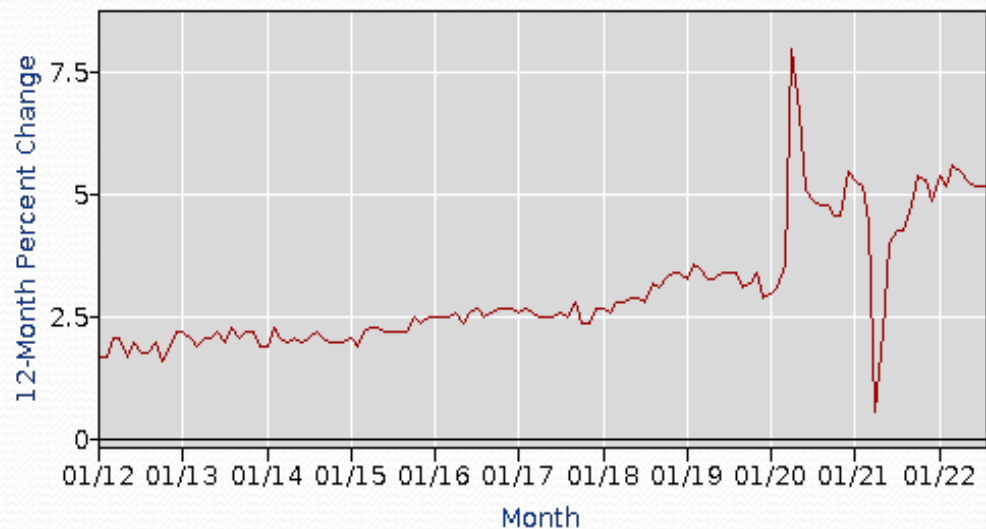
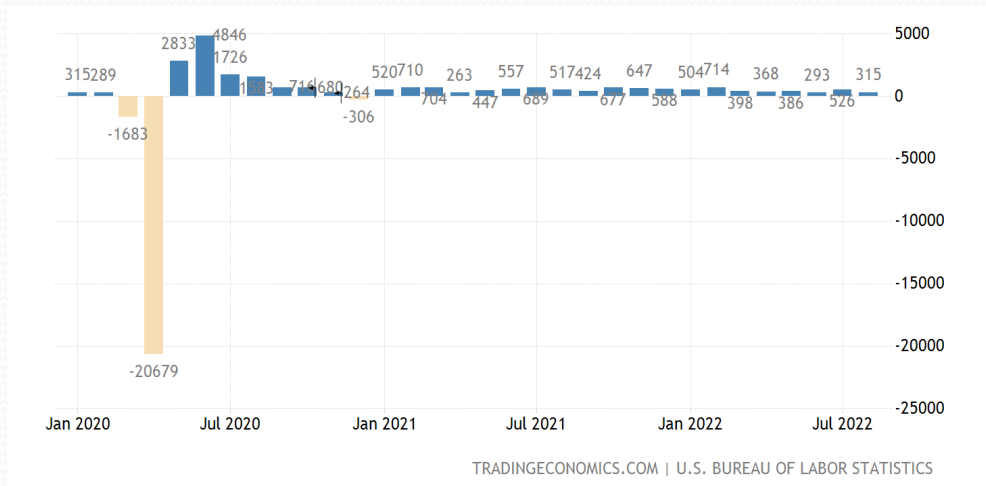
3. 米雇用者数は安定した増加が続く

①8月の雇用者数の前月比(右上図)は+31.5万人増加で事前予想の+30万人に近かった

②業種別は専門ビジネスサービス+6.8万人、ヘルスケア+4.82万人、小売業+4.4万人。

③失業率は3.7%で前月より+0.2ポイント上昇したが、労働参加率の上昇が原因であり、景気悪化から来るものではない。労働参加率は62.4%と+0.3ポイント上昇。

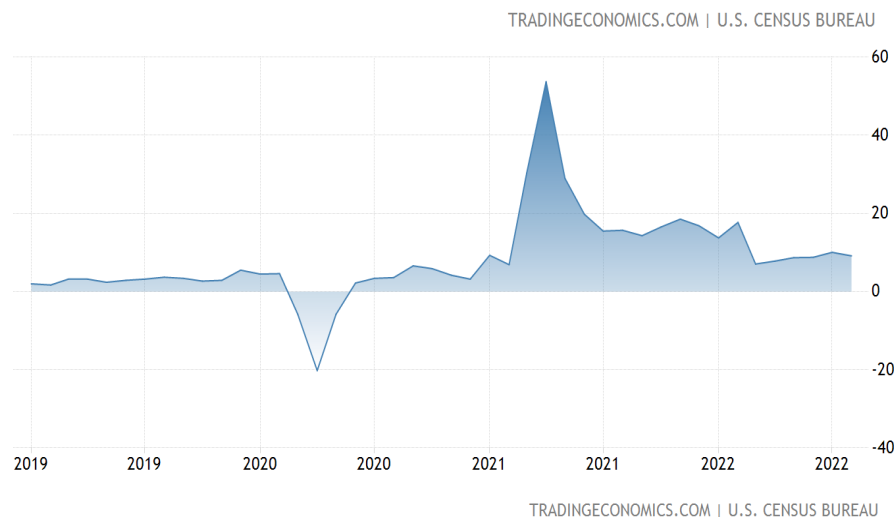
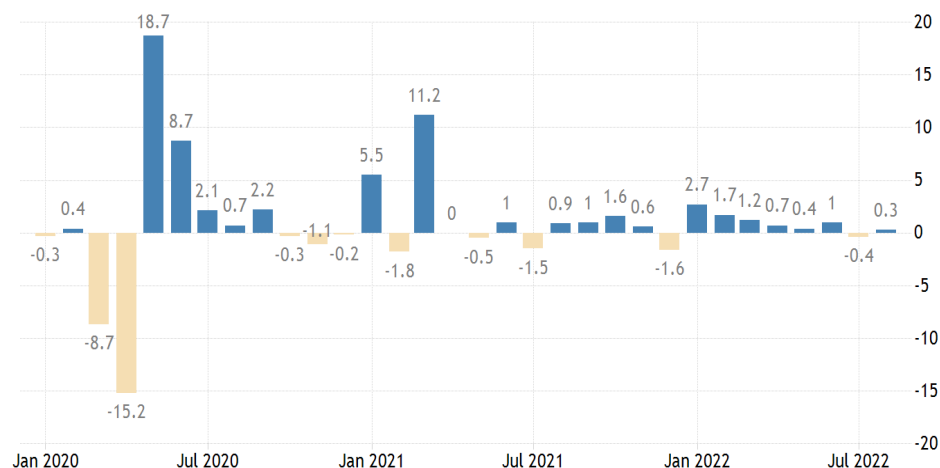
④時間当たり賃金は前月比+10セント上昇して32.36ドルに、前年比(右下図)は+5.2%と3ヶ月連続変わらず。



4. 米国の小売売上高は自動車販売増加がリード

①8月の小売売上高はガソリン価格(ガロン)の低下が続いたが、自動車が増加し、前月比(右上図)が+0.3%、前年比(右下図)は+9.1%。

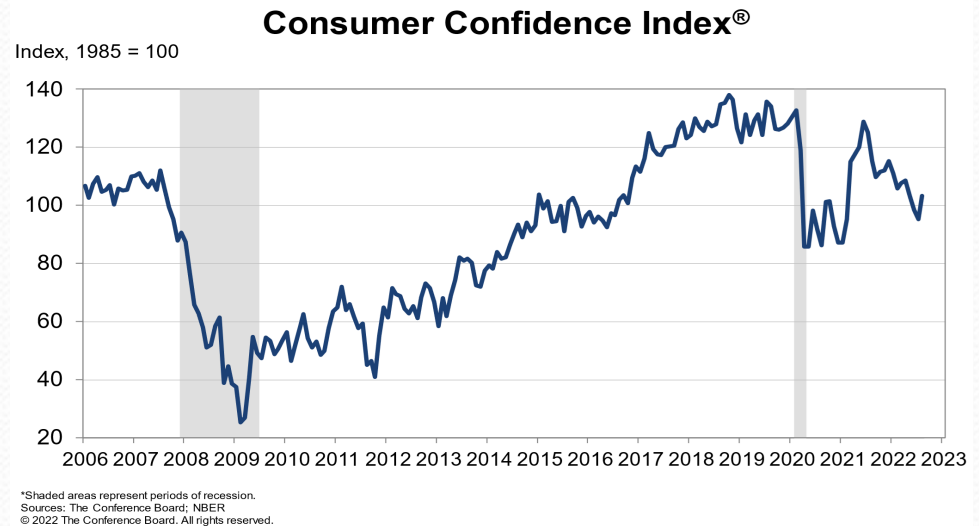
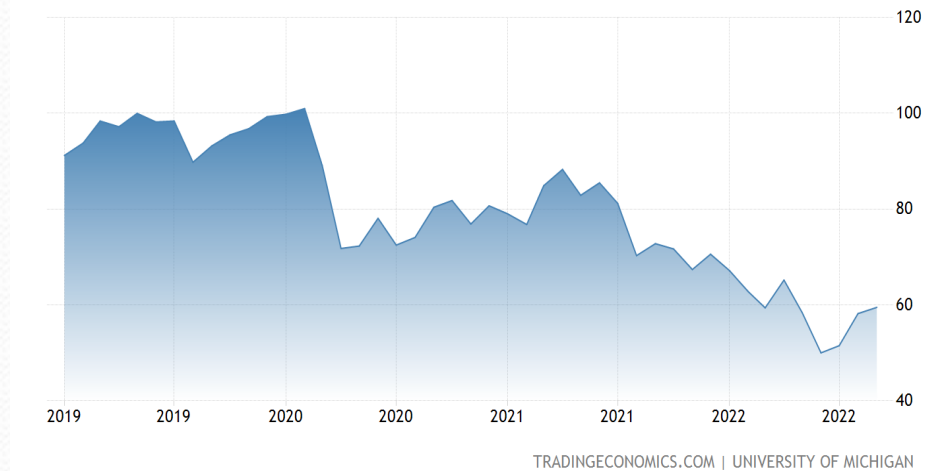
②業種	前月比	前年比
自動車	+2.8%、	+6.7%
家具	▲1.3%、	▲1.6%
電気製品	▲0.1%、	▲5.7%
建設資材園芸用品	+1.1%、	+10.5%
食料品店	+0.5%、	+7.2%
健康ケア	▲0.6%、	+1.5%
ガソリンスタンド	▲4.2%、	+29.3%
衣服アクセサリ	+0.4%、	+3.5%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	+0.5%、	+5.5%
総合スーパー	+0.5%、	+3.6%
無店舗販売	▲0.7%、	+11.2%
飲食業	+1.1%、	+11.2%
合計	+0.3%、	+9.1%



5. 米消費者信頼感指数はやや持ち直し

①9月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、59.5で前月比+1.3ポイントの上昇。現状指数は58.6から58.9に上昇、期待指数は58.0から59.9に上昇。

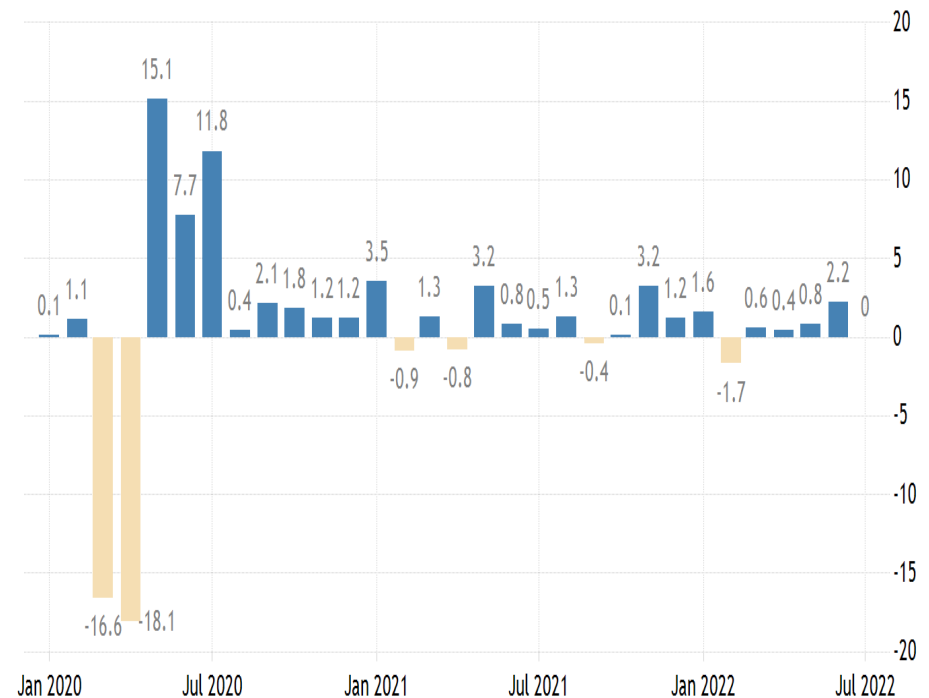
②8月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は103.2で前月比+7.9ポイントの上昇。現状指数は7月139.7→8月145.4に上昇、期待指数は7月65.6→8月75.1に上昇。



6. 米耐久財新規受注は堅調な推移が続く

①7月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)▲0.0%、前年比は+9.4%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.3%、前年比+5.4%、国防を除く耐久財新規受注は前月比+1.2%、前年比+9.5%

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比+0.4%、前年比+7.2%。

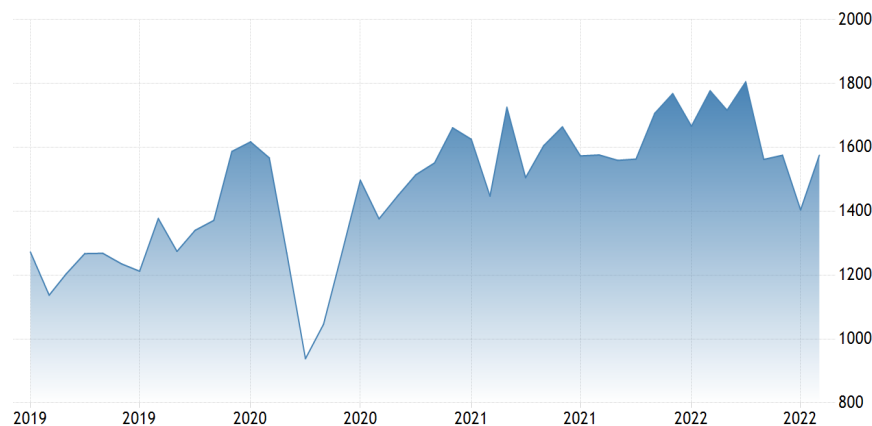


7. 米住宅金利上昇加速で住宅需要が弱い

①8月の米住宅着工戸数は年率157.5万戸(右上図)、前月比は+12.2%、前年比は▲0.1%にやや戻す。住宅ローン金利は再び上昇して6.25%と2008年以降で最も高い。一戸建は前月比+3.4%、前年比は▲14.6%、集合住宅(5件以上)は前月比+28.6%、前年比は+31.0%。地域別では前月比、前年比で北東部▲17.3%、▲2.4%、中西部+19.3%、▲14.8%、南部+24.5%、▲0.3%、西部+1.1%、+10.7%。

②6月のケースシラー住宅価格指数(全米)は前月比+0.6%、前年比+18.0%。

③7月の新築住宅販売戸数(右下図)は年率51.1万戸、前月比▲12.6%、前年比▲29.6%。地域別前月比、前年比は北東部+13.3%、▲37.0%、中西部▲20.6%、▲22.9%、南部▲12.1%、▲20.8%、西部▲13.3%、▲50.3%。販売在庫比率は10.9ヶ月と前月より+1.7ヶ月上昇。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

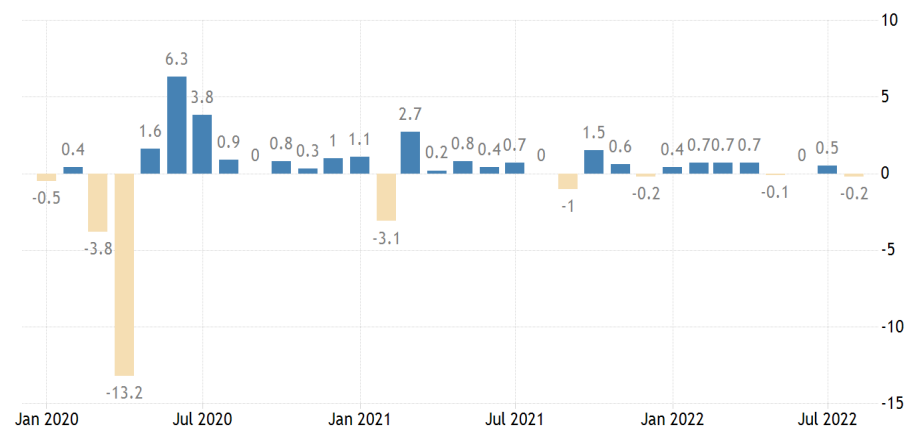
8. 米鋁工業生産は落ち着いた動きが続く

①8月の鋁工業生産指数は前月比
▲0.2%（右上図）。前年比は+3.7%
（右下図）。

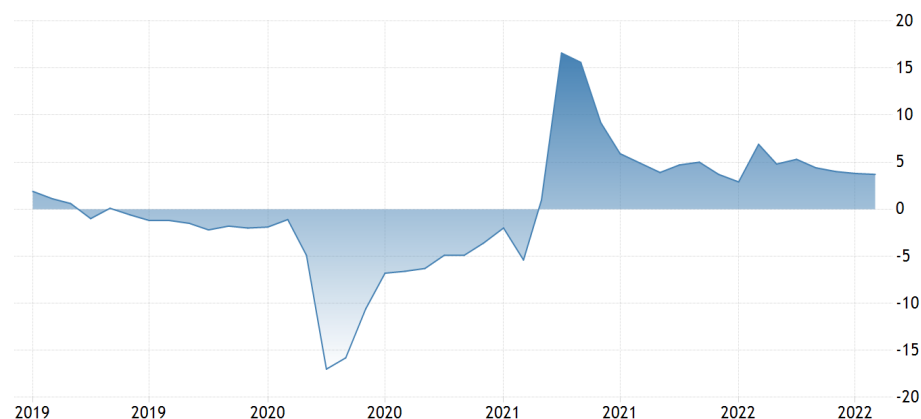
②鋁業の前月比は0.0%、前年比は
+8.4%、公益事業の前月比は
▲2.3%、前年比▲1.6%。

③製造業の前月比は+0.1%、前年比
は+3.3%。うち自動車及び部品はそ
れぞれ▲1.4%、+10.2%、コン
ピュータ・電子機器は+1.3%、
+0.6%、航空機は+2.1%、+8.6%、金
属製品▲0.9%、+3.6%、食料・飲
料・タバコ▲0.9%、+1.4%、化学は
+0.3%、+3.0%。

④設備稼働率指数（製造業）は79.6
と前月と変わらず。長期平均78.2
を+1.4ポイント上回る。



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

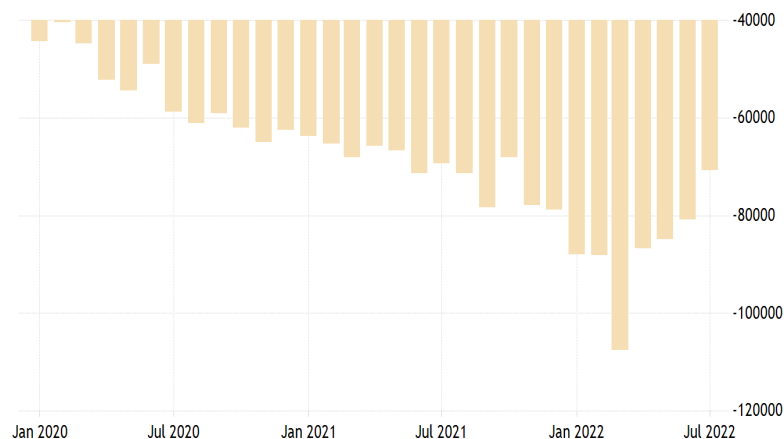
9. 米国の輸入は消費財が大きく落ち込む

①7月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は▲707億ドルと前月比+102億ドルの赤字縮小。

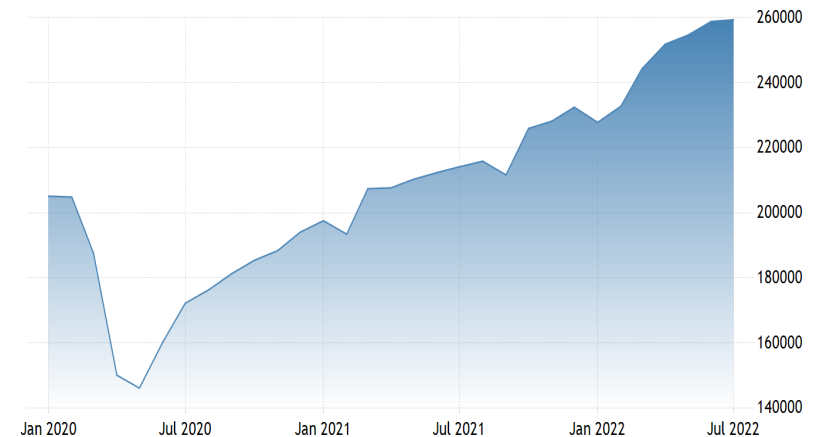
②財・サービス輸出(右上図)は前月比+5億ドル増加の2,593億ドル(前年比+21.1%)。前月比で工業用原材料▲9億ドル、食飲料▲13億ドル、自動車・部品+9億ドル、資本財+21億ドル。

③財・サービス輸入(右下図)は前月比▲97億ドルの3,299億ドル(前年比+16.4%)。前月比で消費財▲74億ドルの減少。

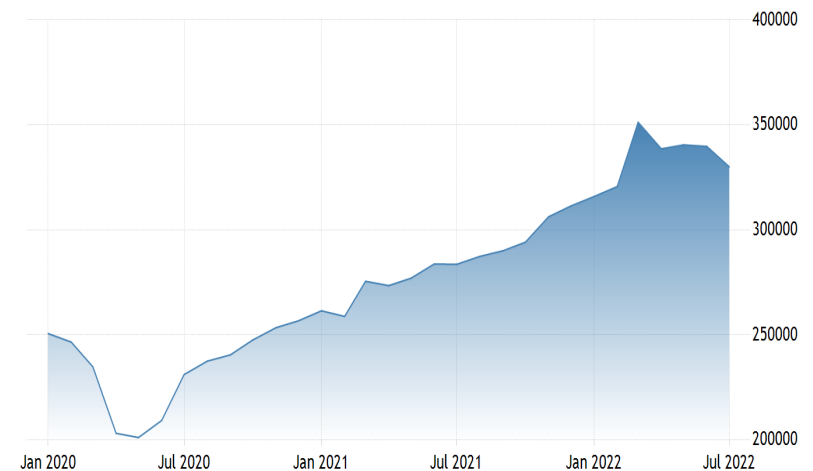
④対中輸出は122.67億ドルで前年比+4.4%、対中輸入は466.64億ドルで前年比+15.7%。



TRADINGECONOMICS.COM | BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS (BEA)



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

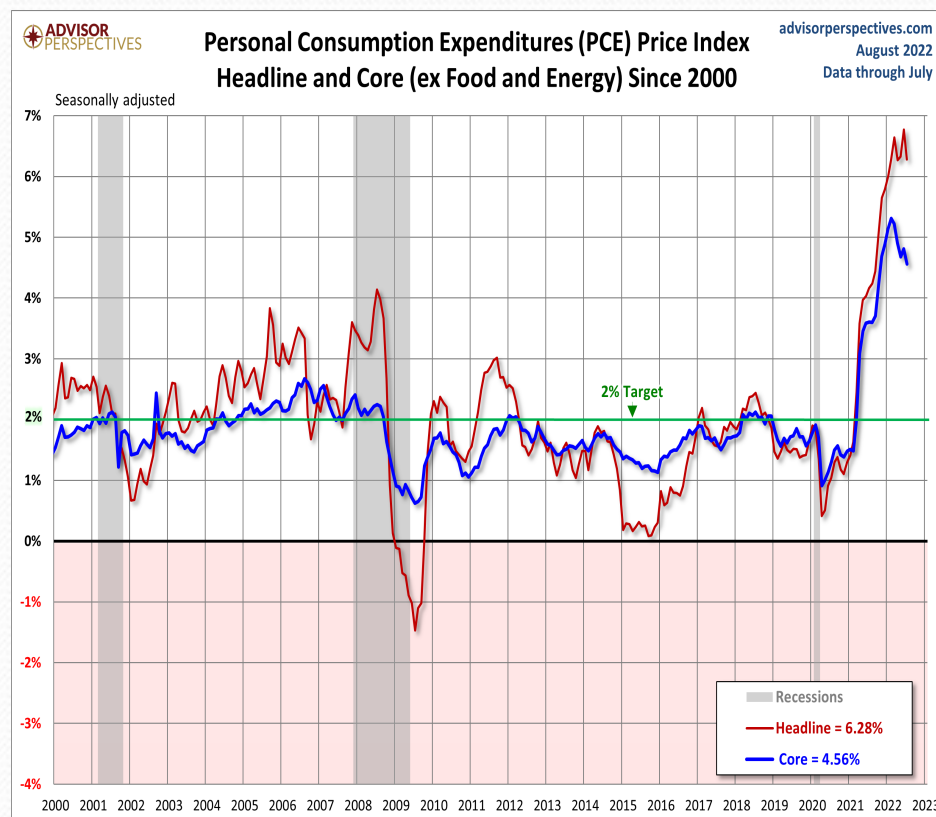
10. 米PCE物価指数の上昇は頭打ち

①7月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図赤線)は+6.3%と前月より▲0.5ポイント低下。前月比は▲0.1%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+4.6%と前月より▲0.2ポイント伸びが低下。Fedの物価目標2%を依然大きく上回る。前月比は+0.1%。

③財価格の前年比+9.5%、前月比は▲0.4%、サービス価格の前年比は+0.1%、前月比は+0.6%。エネルギー価格の前年比は+34.4%、前月比は▲4.8%。

④期待インフレ率指標(BEI)は9月23日時点で10年物は前月の2.6%から2.4%に低下、5年物は前月の2.8%から2.4%に低下。

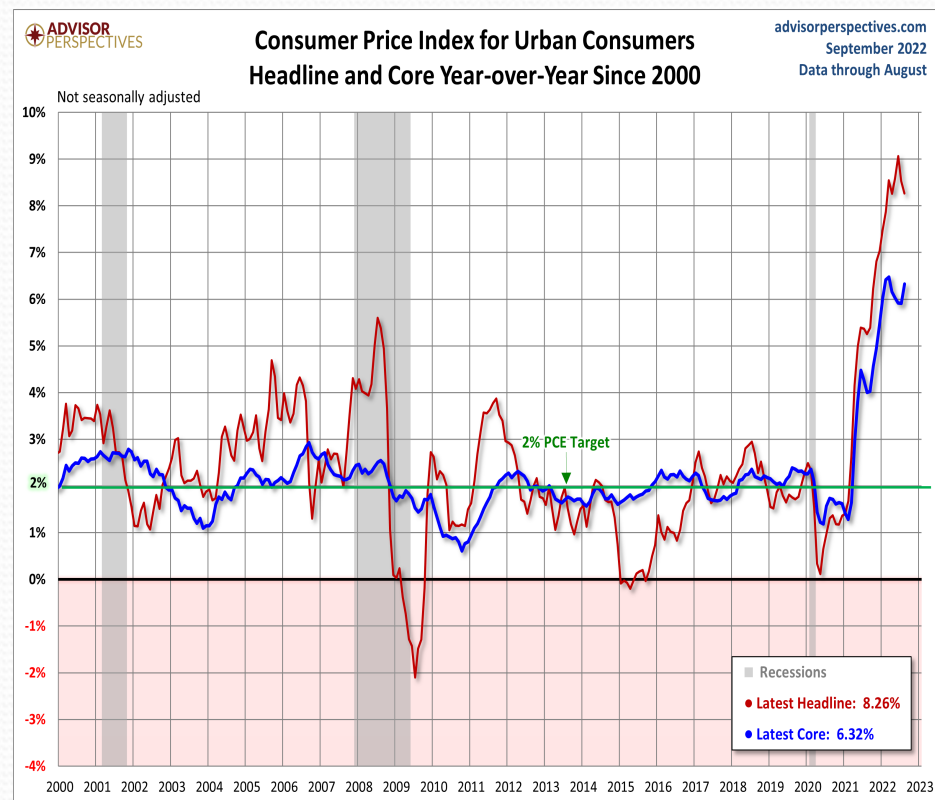


11. 米消費者物価の伸びは8%台で高止まり

①8月のCPI（消費者物価指数）総合の前年比（右図）は+8.3%と前月より▲0.2ポイント伸びが低下したが、市場予想の+8.1%を上回った。前月比も+0.1%の伸びで、市場予想の▲0.1%を上回ったことから、Fedの大幅利上げ見通しが強まり株価が急落した。

②エネルギーの前年比は+23.8%（うちガソリン+25.6%、燃料油+68.8%、電気+15.8%、都市ガス+33.0%）、前月比は▲5.0%（うちガソリンは▲10.6%、燃料油は▲5.9%、電気+1.5%、都市ガス+3.6%）。

③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比（右図青線）は+6.3%と前月より+0.4ポイント伸びが高まる。前月比は+0.6%。



12. 米製造業PMI指数は下降トレンド続く

①米サプライマネジメント協会 (ISM)

8月製造業PMI指数(右図赤線)は52.8と前月と変わらず。項目別前月比では新規受注+3.3ポイント

生産▲3.1

雇用+4.3

供給者納入▲0.1

在庫▲4.2

顧客在庫▲0.6

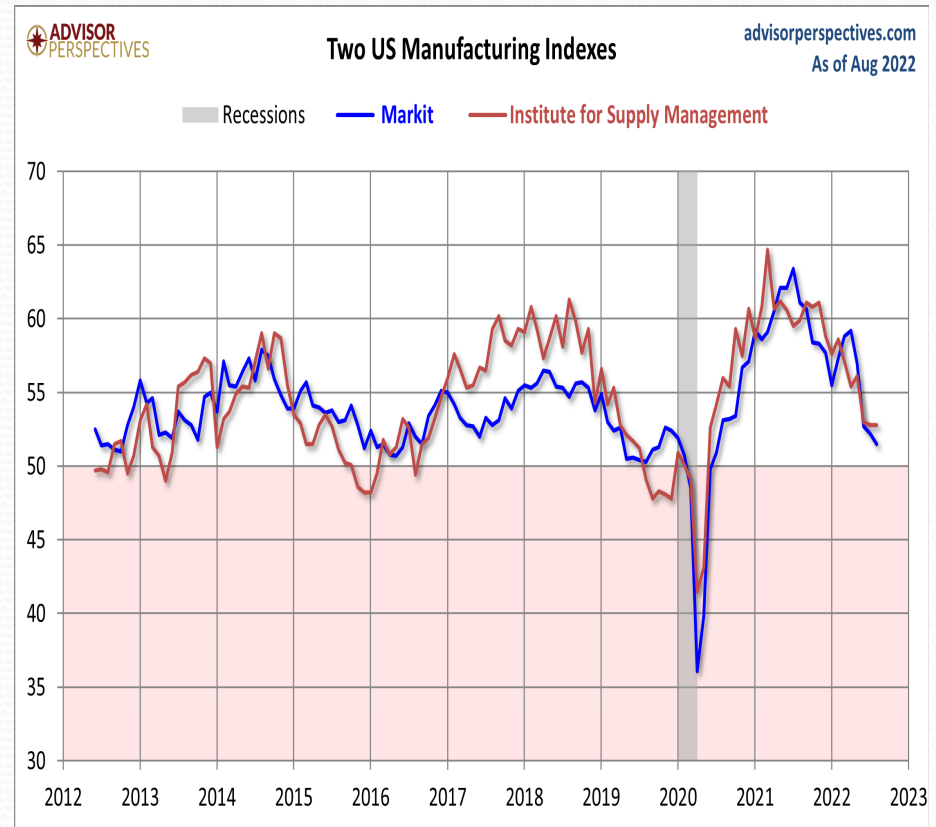
価格▲7.5

受注残+1.7

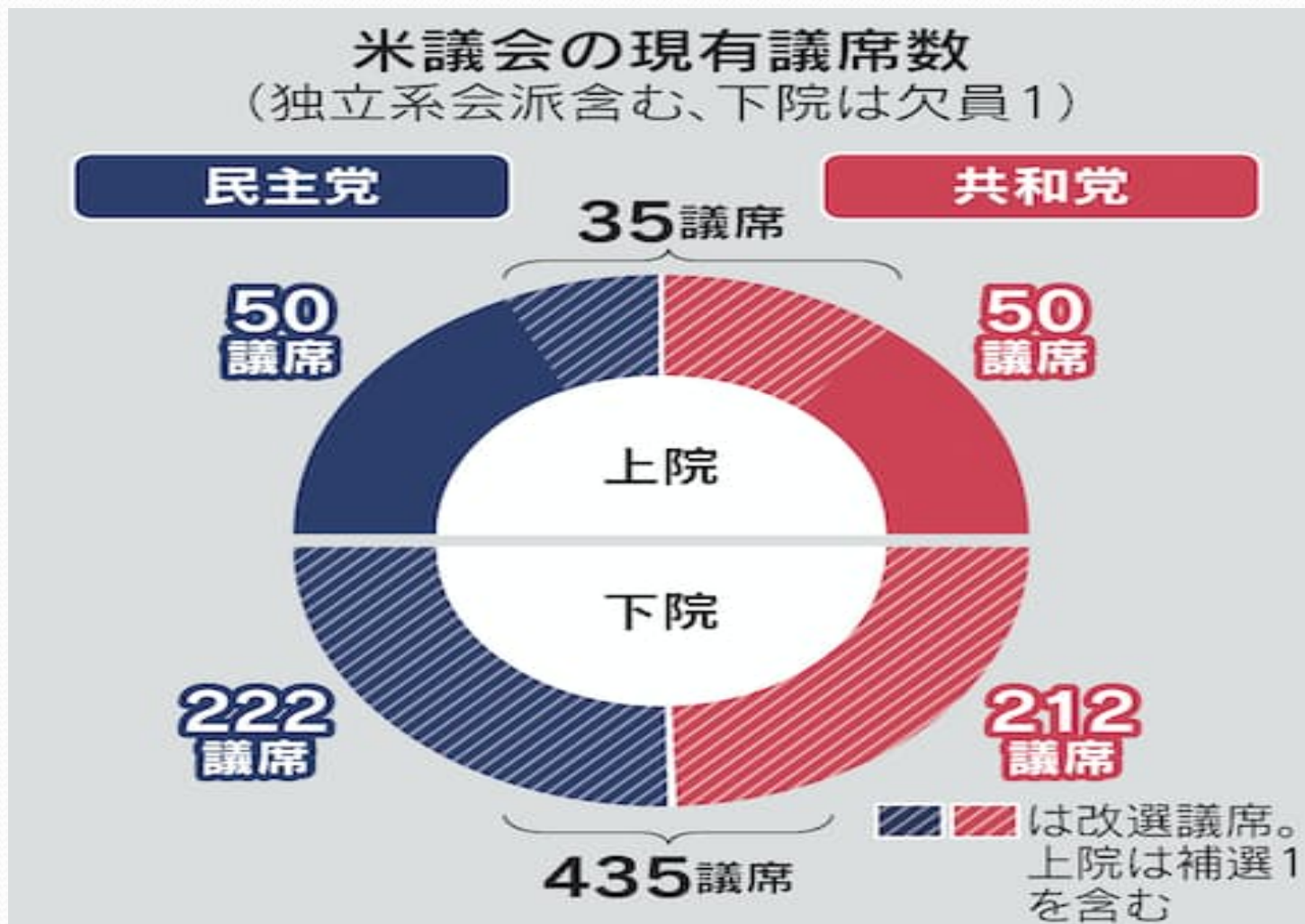
新規輸出受注▲3.2

輸入▲1.9

②8月Markit製造業PMI指数(右図青線)は51.5と前月比▲0.7ポイントの低下



13. 米中間選挙で上院は民主党、下院は拮抗との予想も

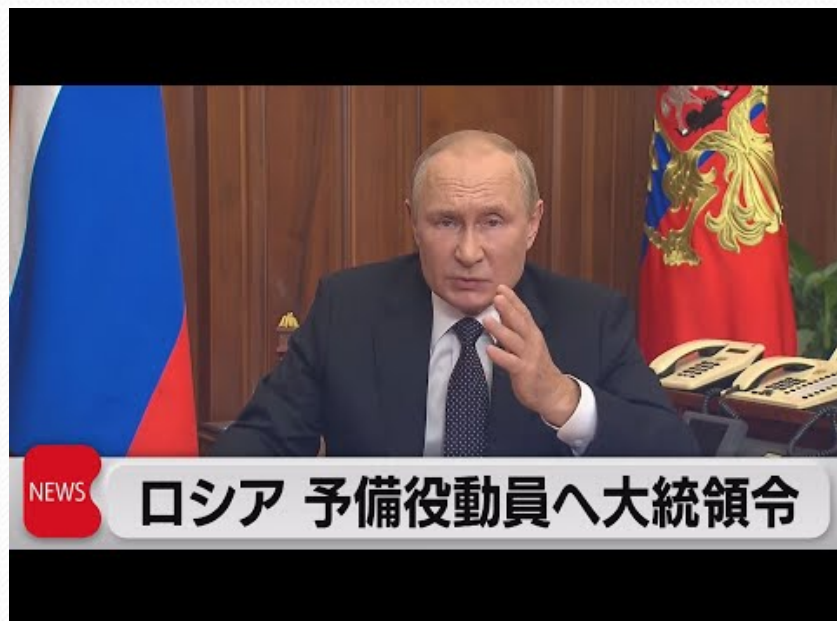




II 欧州經濟

1. プーチンが予備役動員を発令、抗議デモ拡大

9月21日プーチンは予備役動員の大統領令に署名した。予備役は200万人、うち30万人が召集されるとしているが、更に増えるとの警戒感が市民の間に広がっている。各地で抗議デモが起き、また召集を逃れるために、外国に脱出する市民も増加している。反プーチンの動きが全国的に拡大すれば、プーチンの政治基盤が崩壊するリスクも。軍がクーデターに動くか注視される。



2. ウクライナ軍がハルキウ州を奪還

地図で見るウクライナ侵攻
(2022年8月23日 日本時間午前4時時点)



地図で見るウクライナ侵攻
(2022年9月20日 日本時間午前4時時点)



3. ECBは0.75%利上げ決定、今後も利上げ続く

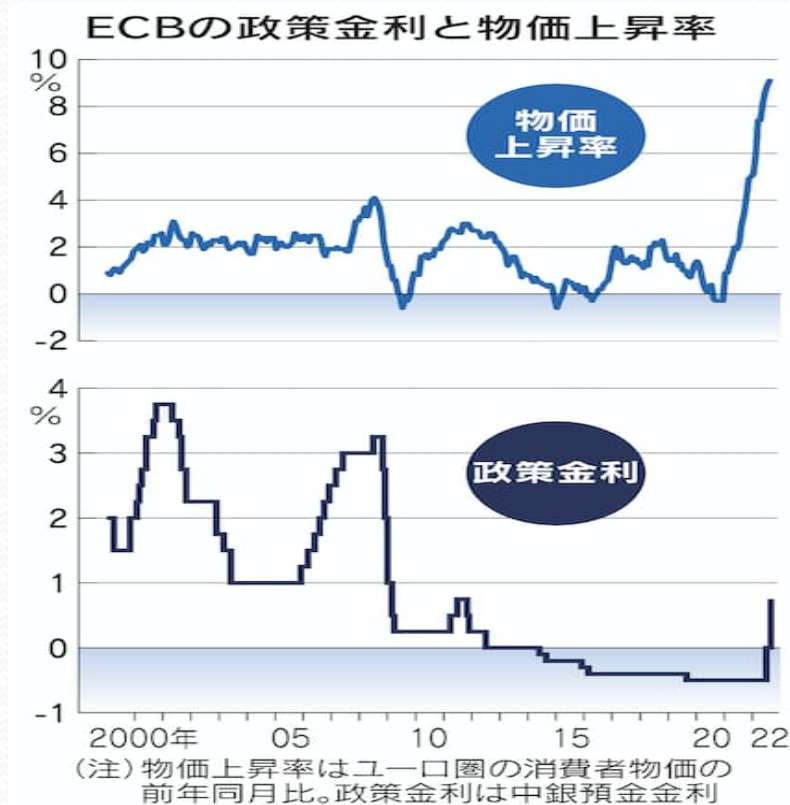
①9月8日のECB理事会は9.1%というインフレ率の上昇に対処すべく、7月の0.5%利上げに続き、それを上回る0.75%の大幅利上げに踏み切った。この結果、預金ファシリティ金利は0.75%、主要レポ金利1.25%、限界貸出ファシリティ金利1.5%となった。

②ラガルド総裁は「2%インフレ目標達成に相応しい金利水準とはまだ距離があるので、理事会は今後も利上げを続ける方針である。理事会の度にデータ次第で(data-dependent and a meeting-by-meeting approach)利上げを行うが、多分、今回の理事会を含めて2回以上、5回未満の回数になるだろう」と述べており、あと1~4回の理事会での利上げを示唆している。なおECBのインフレ予想は22年8.1%、23年5.5%、24年2.3%と上方修正された。

③終了した資産購入プログラム(APP)で購入した資産は満期が来ても元本は再投資する。これは利上げがスタートした後もしばらく続ける。

④終了したPandemic Emergency Purchase Programme (PEPP)は満期が来たものは少なくとも2024年末まで元本を再投資。将来のPEPP資産縮小は金融政策を損なわないように行う。

⑤レポによる資金供給に関して「ECBは銀行の資金調達条件をウォッチし、TLTRO-III(金融政策の伝達経路を改善することを目的とした長期資金供給オペ)に基づくオペの満期が政策効果を損なわないよう確かめる。



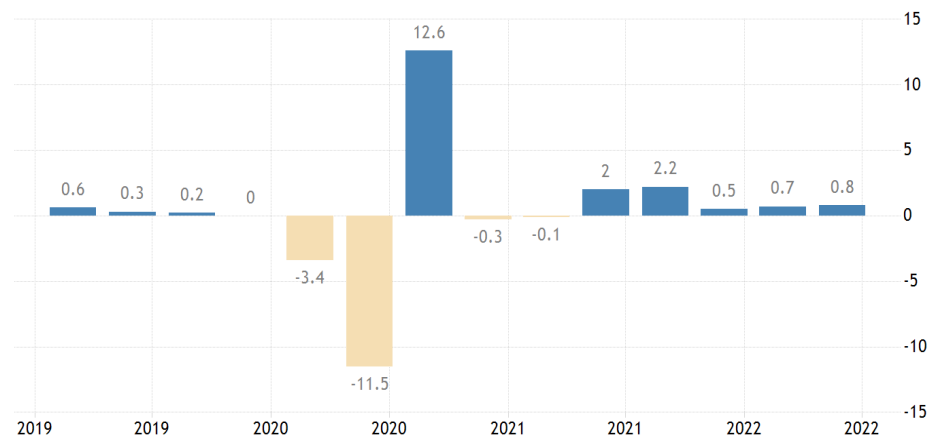
4. ユーロ圏のGDPは4～6月期も回復続く

①4～6月期のユーロ圏GDP(速報)は前期比(右上図)+0.8%、前年比(右下図)は+4.1%。

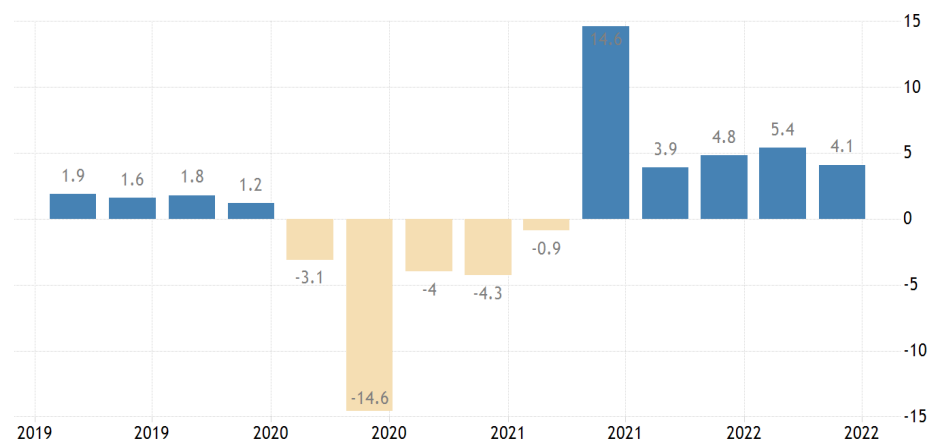
②前期比で独+0.1%、仏+0.5%、伊+1.1%、スペイン+1.1%、ポルトガル0.0%、オーストリア+1.5%、ベルギー+0.2%、オランダ+2.6%。

③前年比で独+1.7%、仏+4.2%、伊+4.7%、スペイン+6.3%、ポルトガル+7.1%、オーストリア+6.2%、ベルギー+3.3%、オランダ+5.3%。

④BREXITした英国は前期比▲0.1%、前年比+2.9%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



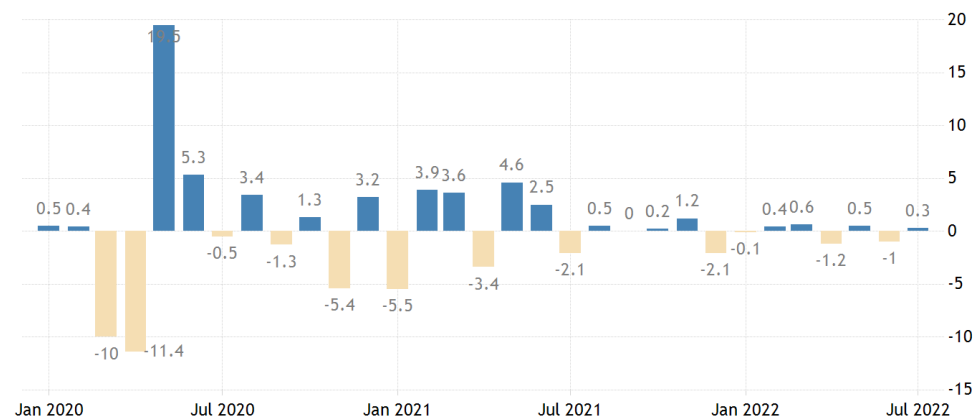
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

5. ユーロ小売売上高はインフレ加速で減少

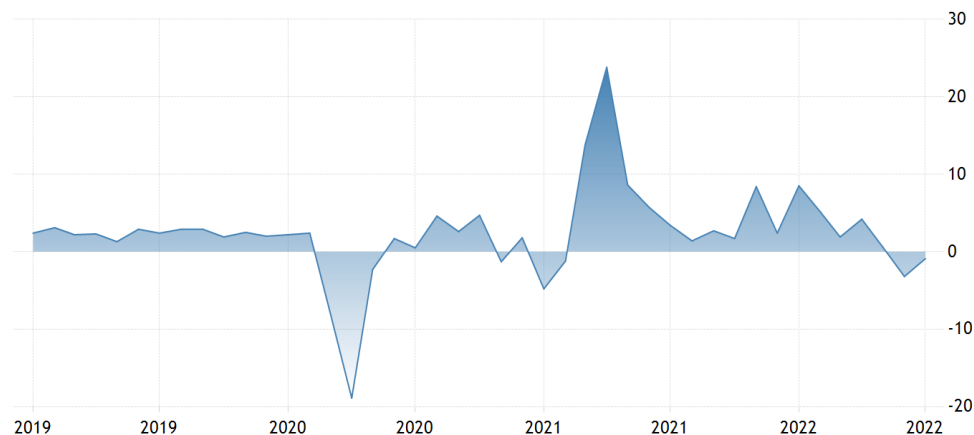
①7月のユーロ圏小売売上高（数量ベース、季調済）は前月比+0.3%（右上図）、前年比（右下図）は▲0.9%。物価上昇加速で需要が抑制されている。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ+0.1%、非食料製品▲0.4%（うち通信販売・インターネット+4.2%）、自動車燃料+0.4%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲2.4%、非食料製品▲0.9%（うち通信販売・インターネット+1.8%）、自動車燃料+0.6%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



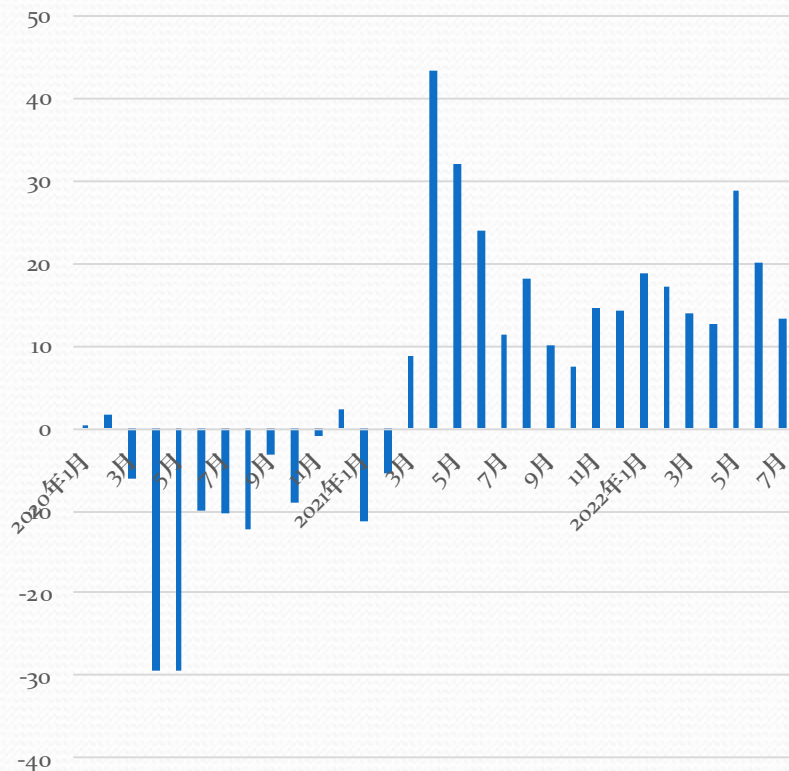
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

6. ユーロ圏の輸入の伸びが輸出を大きく上回る

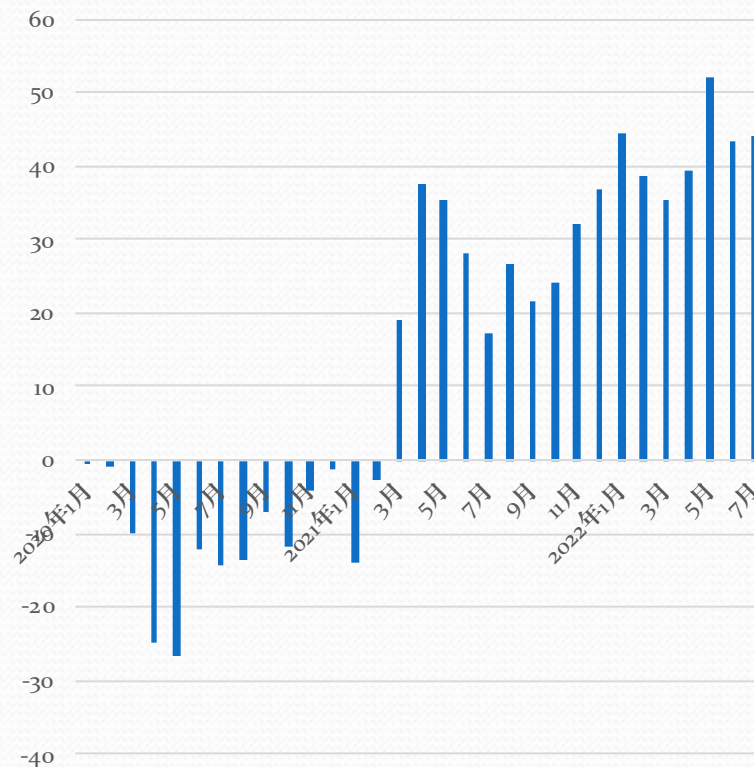
①7月の輸出の伸びは前年比+13.3%

②7月の輸入の伸びは前年比+44.0%

ユーロ圏の輸出の推移(前年比、%)

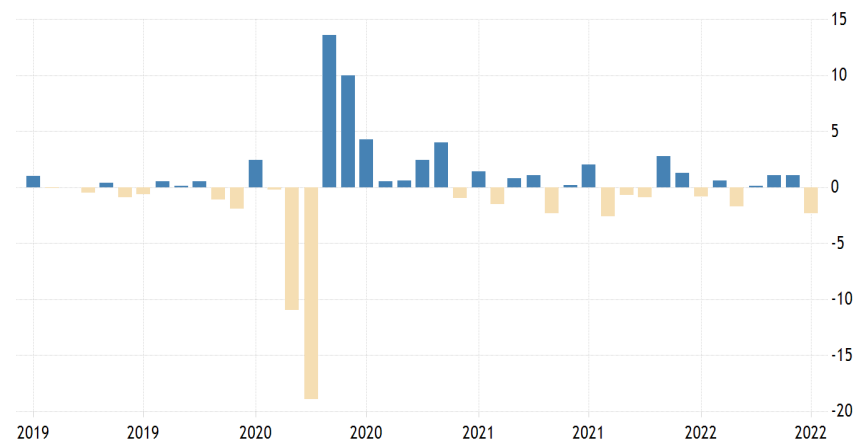


ユーロ圏の輸入の推移(前年比、%)

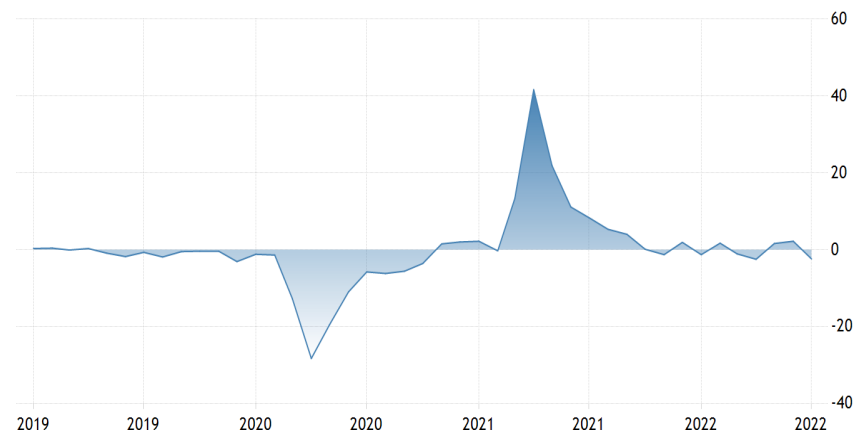


7. ユーロ圏の鉱工業生産はマイナスの動き

- ①7月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)▲2.3%、前年比(右下図)は▲2.4%。
- ②項目別の前月比は中間財▲0.8%、エネルギー+0.4%、資本財▲4.2%、耐久消費財▲1.6%、非耐久消費財+1.2%。
- ③前年比では中間財▲1.8%、エネルギー+1.1%、資本財▲5.4%、耐久消費財+1.4%、非耐久消費財▲1.1%。
- ④国別の前月比ではドイツ▲0.7%、仏▲1.5%、スペイン▲1.0%、ポルトガル▲0.4%、オランダ+0.5%、デンマーク▲2.9%、オーストリア▲3.2%。
- ⑤前年比ではドイツ▲1.0%、仏▲1.2%、スペイン+4.9%、ポルトガル▲0.1%、オランダ+1.5%、デンマーク+12.0%、オーストリア+4.6%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

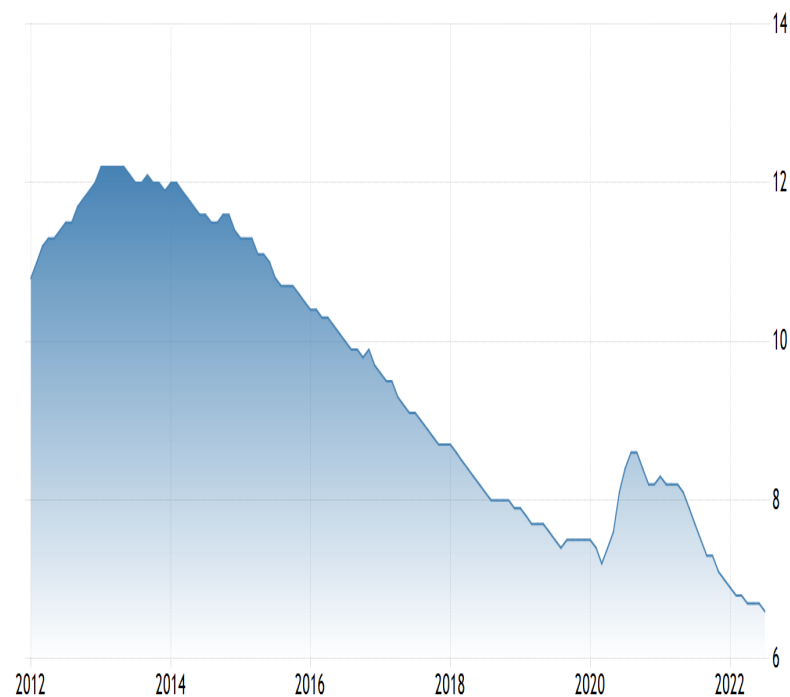
8. ユーロ圏の失業率は緩やかな低下続く

①7月のユーロ圏失業率(右図)は6.6%と前月の伸びより▲0.1ポイント低下、前年同月より▲1.1ポイント低下。

②最低はチェコの2.3%、最高はスペインの12.6%。

③前年7月との比較では独3.55%→2.9%、仏7.9%→7.5%、伊9.1%→7.9%、オランダ4.1%→3.6%、スペイン15.1%→12.6%、オーストリア6.0%→4.6%、ポルトガル6.6%→5.9%、アイルランド5.8%→4.2%。

④英国の失業率は3.6%と前月より0.2ポイント下と(英国統計局)。

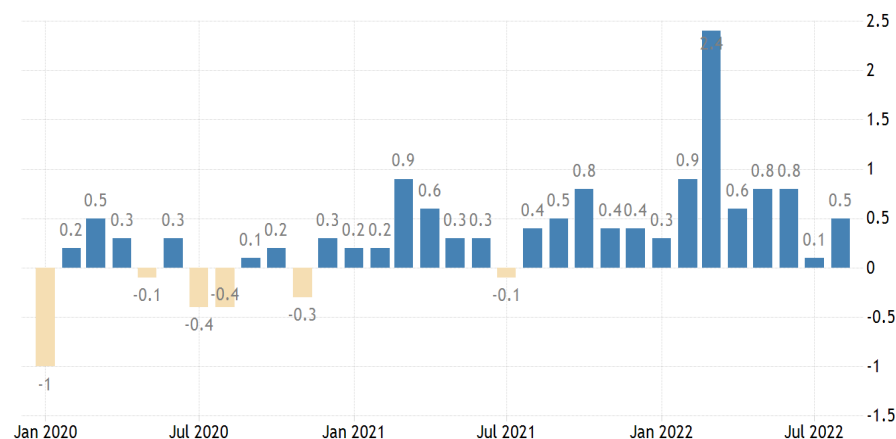


9. ユーロ圏のインフレ率(前年比)は9%超え

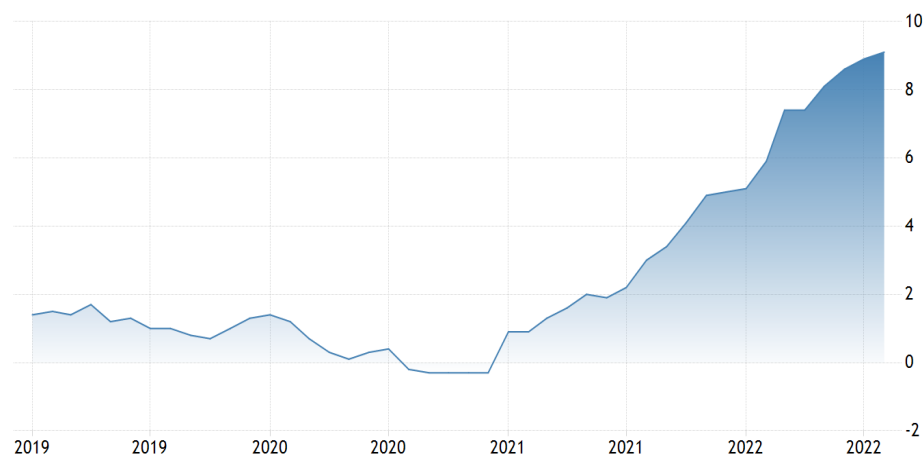
①8月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右下図)は+9.1%、前月比は+0.5%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+4.3%、前月比は+0.5%。

③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは6月+8.9% → 7月+9.8% → 8月+10.6%。エネルギーは+42.0% → +39.6% → +38.3%。非エネルギー工業製品は+4.3% → +4.5% → +5.0%。サービスは+3.4% → +3.7% → +3.8%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

10. ユーロ圏のPMIは下降トレンド

①製造業PMIは8月49.6→9月48.5

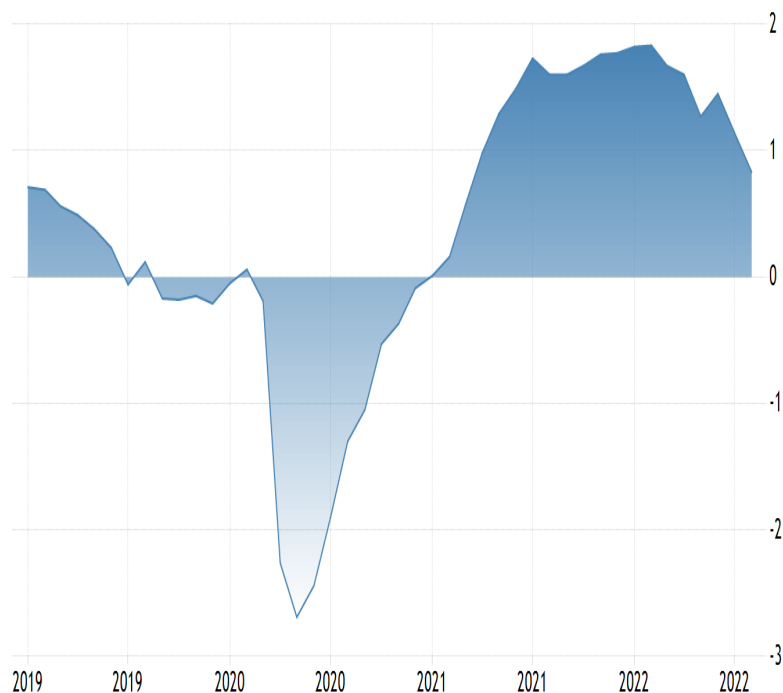
②サービス業PMIは8月49.8→9月48.9



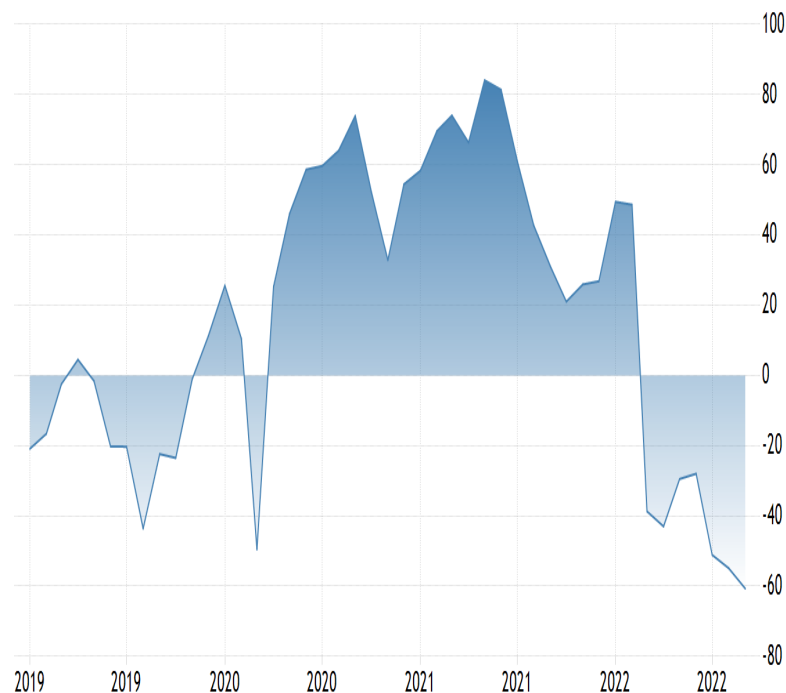
11. ユーロ圏景況感指数はエネルギー危機で下降

①8月のユーロ圏景況感指数 (EU委員会) は +0.83 で前月比 ▲0.31 ポイント低下。

②9月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月比 ▲5.8 ポイント低下して ▲60.7



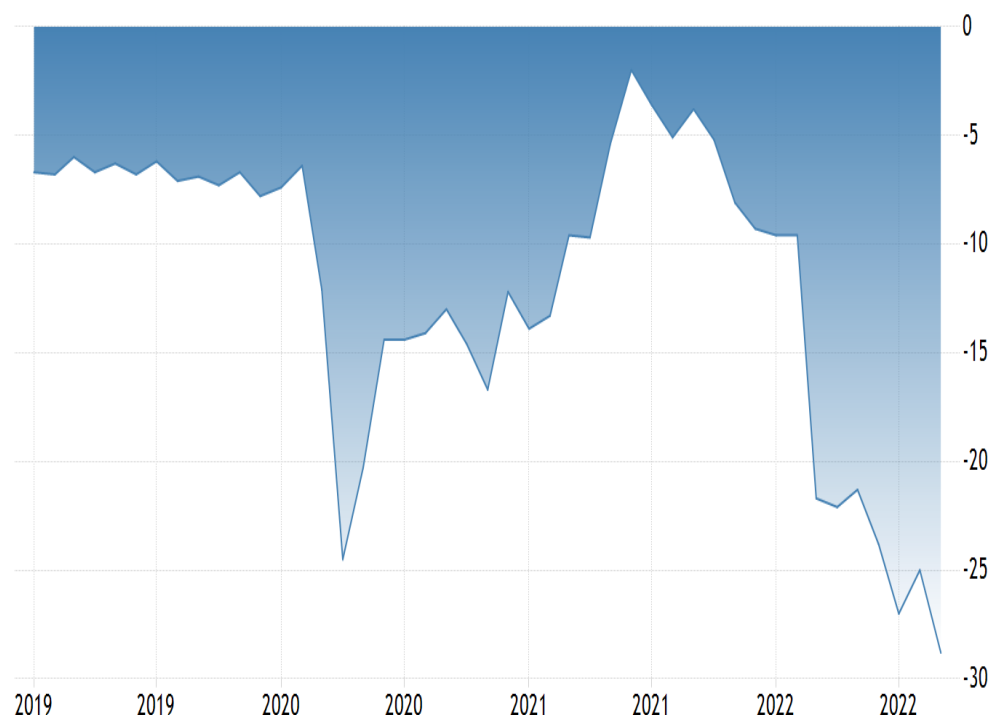
TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

12. ユーロ圏消費者信頼感指数は過去最悪の数値

欧州委員会が発表した9月のユーロ圏消費者信頼感指数(右図)は前月より▲3.8ポイント低下して▲28.8と統計開始(1985年)以降で最悪を記録。

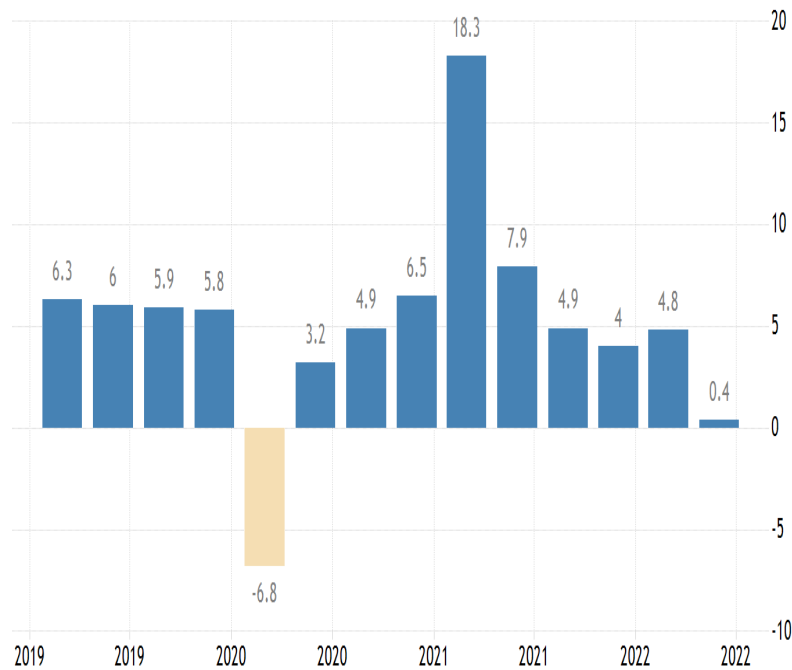




Ⅲ 中国經濟

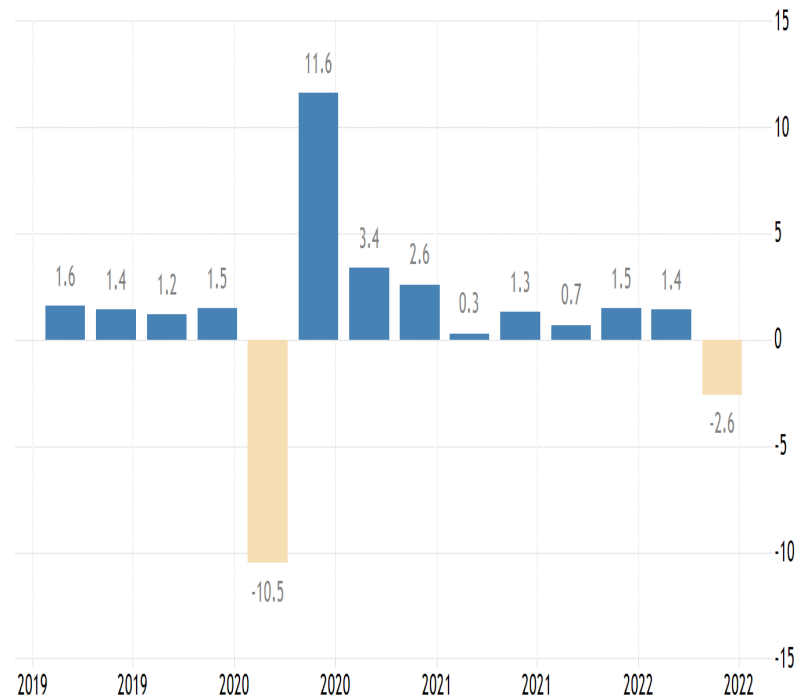
1. 中国の4～6月期GDPは都市封鎖でマイナス成長

①前年比はコロナ都市封鎖の影響から+0.4%に低下。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②前期比は▲2.6%のマイナス成長



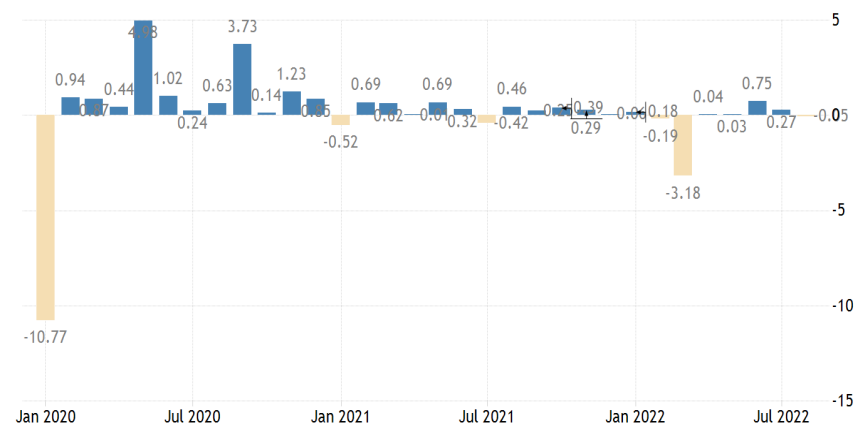
TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

2. 中国の個人消費はコロナ制約解除で改善

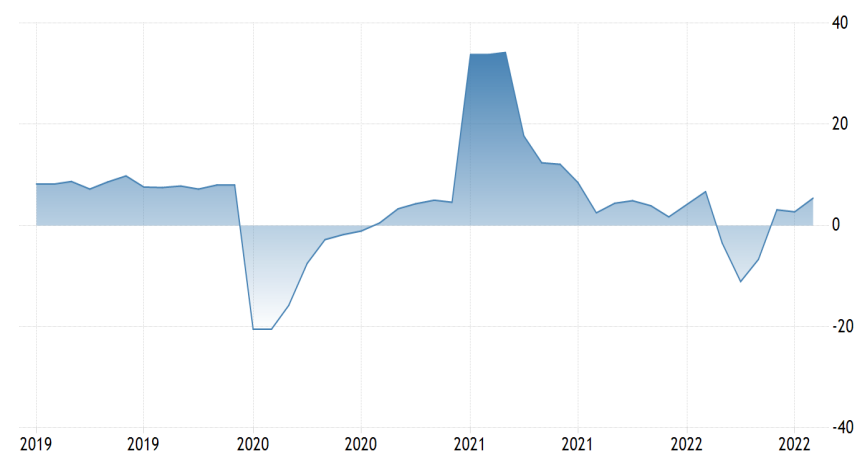
①8月の小売売上高の前年比(右下図)は+5.4%。前月比(右上図)は▲0.05%。

②商品別の前年比は以下の通り

	6月	7月	8月
通信機材	+6.6% →	+4.9% →	▲4.6%
自動車	+13.9% →	+9.7% →	+15.9%
建設資材	▲4.9% →	▲7.8% →	▲9.1%
家具	▲6.6% →	▲6.3% →	▲8.1%
家庭電器	+3.2% →	+7.1% →	+3.4%
宝飾品	+8.1% →	+22.1% →	+7.2%
化粧品	+8.1% →	+0.7% →	▲6.4%
石油製品	+14.7% →	+14.2% →	+17.1%
衣類	+1.2% →	▲5.6% →	+5.1%
事務用品	+8.9% →	+11.5% →	+6.2%
医薬品	+11.9% →	+7.8% →	+9.1%
日用品	+4.3% →	+0.7% →	+3.6%
合計	+3.1% →	+2.7% →	+5.4%



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

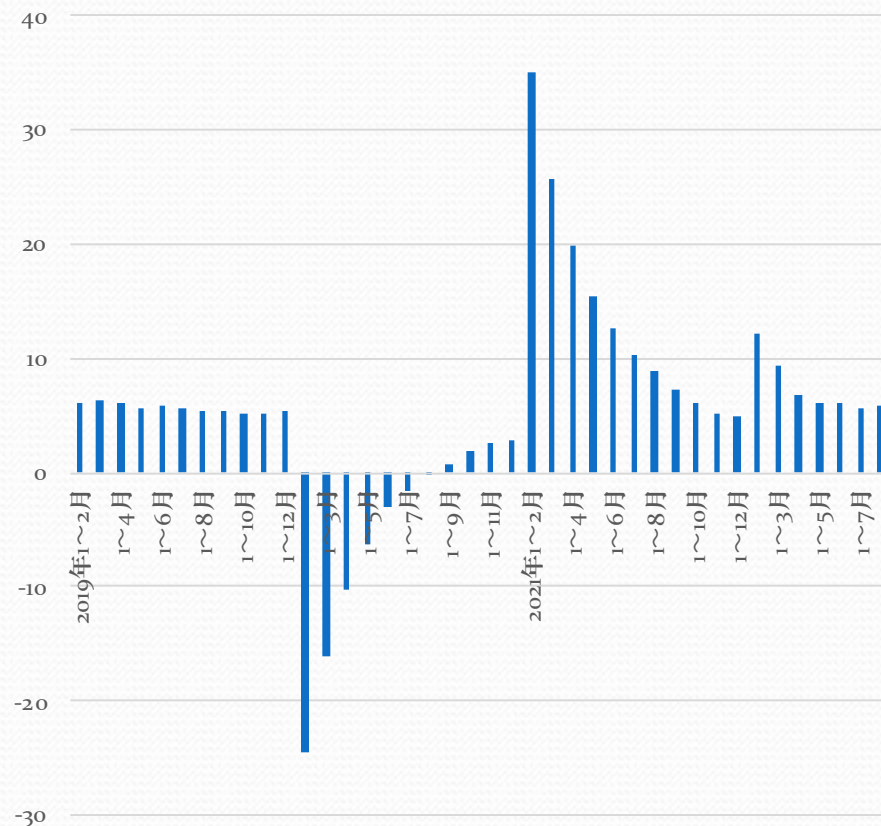
3. 中国の固定資産投資は落ち着いた伸び

①1～8月累計の固定資産投資は前年比+5.8%(右図)。

②民間投資は+2.3%、公共投資の伸びは+10.1%。

③鉱業は+6.9%。製造業+10.0%、うち食品製造+17.0%、紡績業+7.6%、化学+17.9%、医薬+6.7%、非鉄金属+12.6%、金属製品+12.7%、自動車製造+12.9%、鉄道・船舶・航空+9.5%、電気機械+38.4%、コンピュータ・通信+18.7%、電力・ガス・水道+15.0%、鉄道運輸は▲2.4%、道路運輸は+1.3%、水利環境公共施設+13.0%。

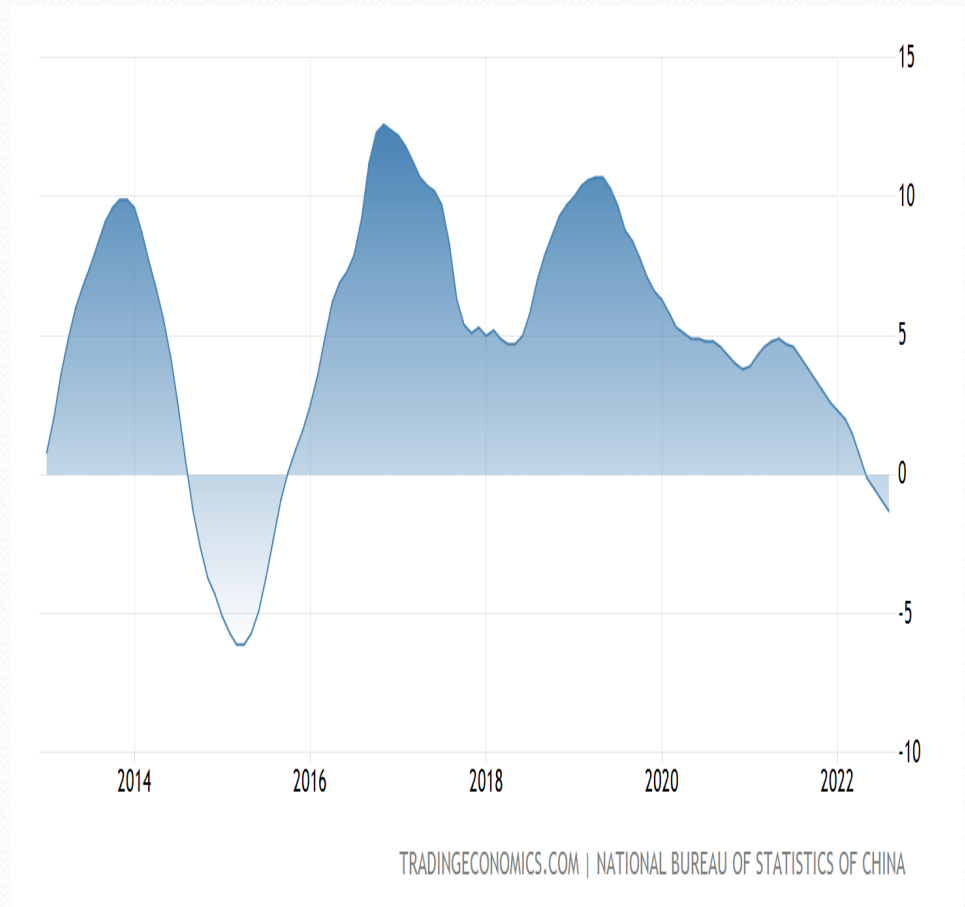
中国の固定資産投資(前年比、%)



4. 中国の住宅価格は前年比マイナスが続く

①8月の70都市新築住宅価格の伸びは前月の伸びより▲0.4ポイント低下して前年比(右図)は▲1.4%と、4ヶ月連続で前年比マイナス。前月比は▲0.3%。投機抑制を目的とした引き締め政策が影響。前月比で上昇した都市が19都市、下落したのは50都市、横ばいは1都市。

②都市別の住宅価格前年比は
北京+5.8%、大連▲3.0%
長春▲1.3%、上海+3.7%
南京+0.9%、武漢▲5.3%
広州+0.3%、深圳+1.6%
成都+5.3%、西安+3.6%

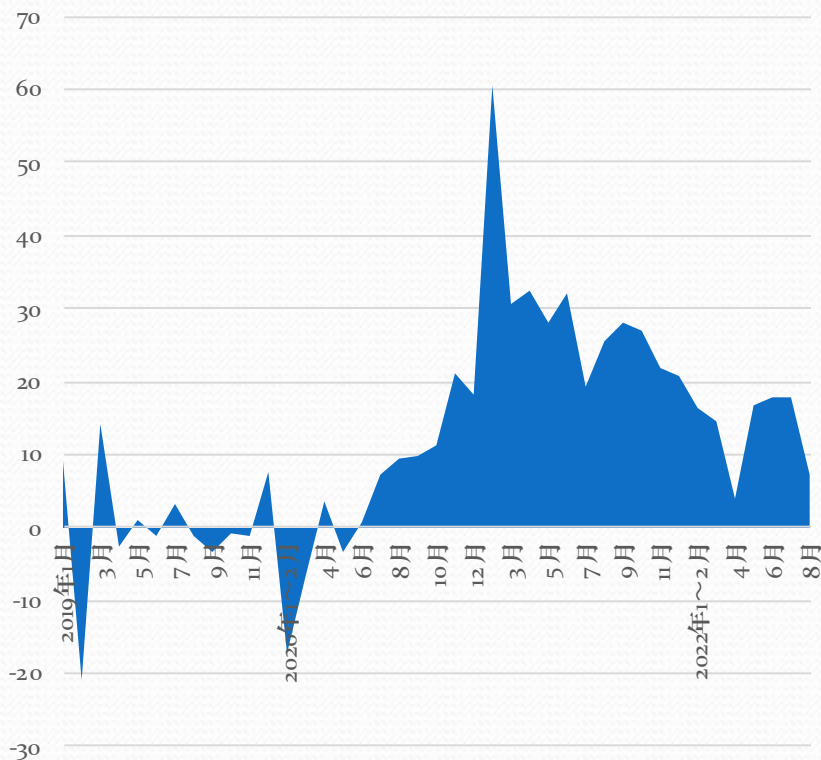


5. 再び都市封鎖が中国の貿易統計に影響

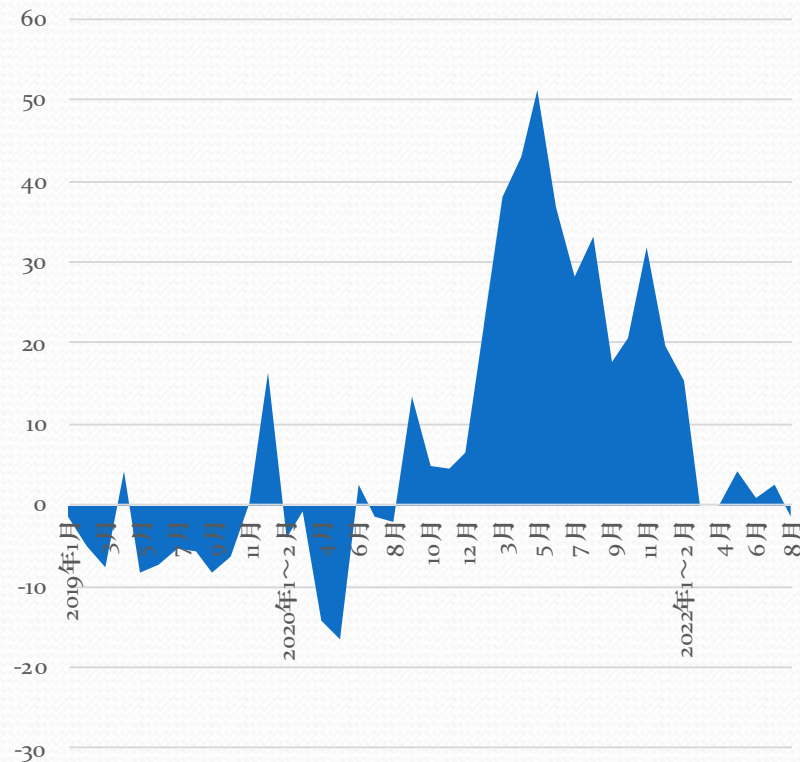
①8月の輸出の伸びは前年比+7.1%。

②8月の輸入の伸びは前年比▲1.5%と内需の弱さを反映して低い伸び。

中国のドル建て輸出(前年比、%)



中国のドル建て輸入(前年比、%)

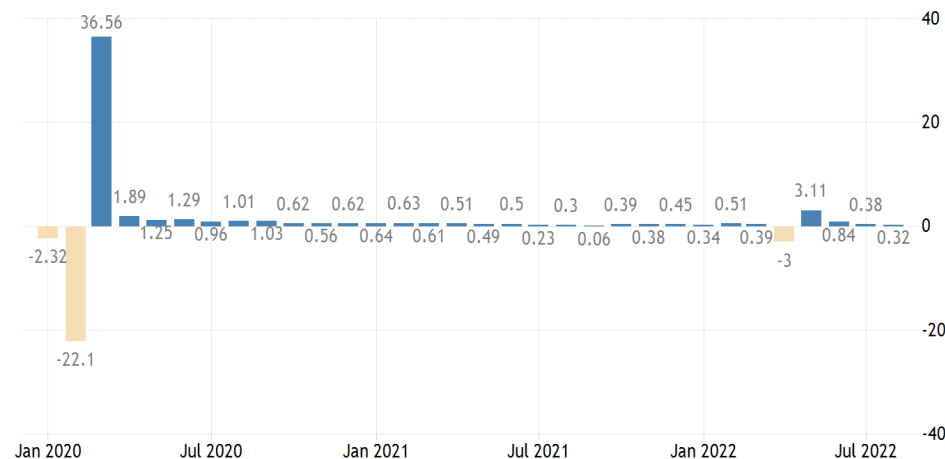


6. 中国の鋁工業生産は緩やかな伸び続く

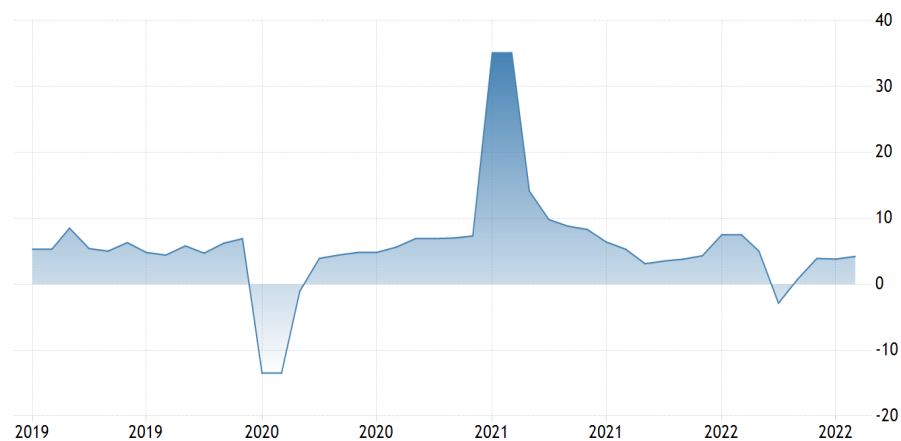
①8月の鋁工業生産の前年比(右下図)は+4.2%の伸び。前月比(右上図)は+0.32%。

②製造業の前年比は+3.1%。電気・ガス・水道は+13.6%、鋁業は+5.3%。

③食品製造は前年比+2.5%、紡績▲5.1%、化学+3.8%、医薬製造▲13.1%、非金属鉱物製品▲5.0%、鉄鋼▲1.3%、非鉄金属+3.6%、金属製品▲2.3%、自動車+30.5%、鉄道・船舶・航空機+5.8%、電気機械+14.8%、コンピュータ・通信+5.5%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

7. 中国の失業率は都市封鎖解除の後、低下続く

①8月の全国都市失業率(農民工は統計に含まれず)は前月より▲0.1ポイント低下して5.3%と、政府目標の5.5%をクリアしている。ロックダウンの影響がかなり収まっている模様。

②31大都市圏の失業率は前月より▲0.2ポイント低下して5.4%を記録した。

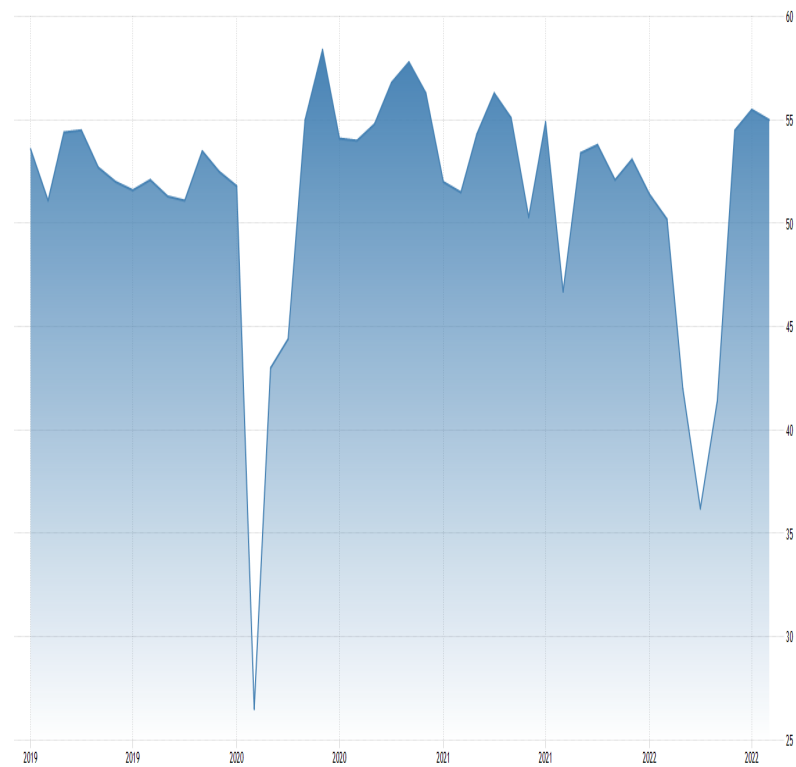


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

8. 中国の製造業PMI指数は再び50割れ

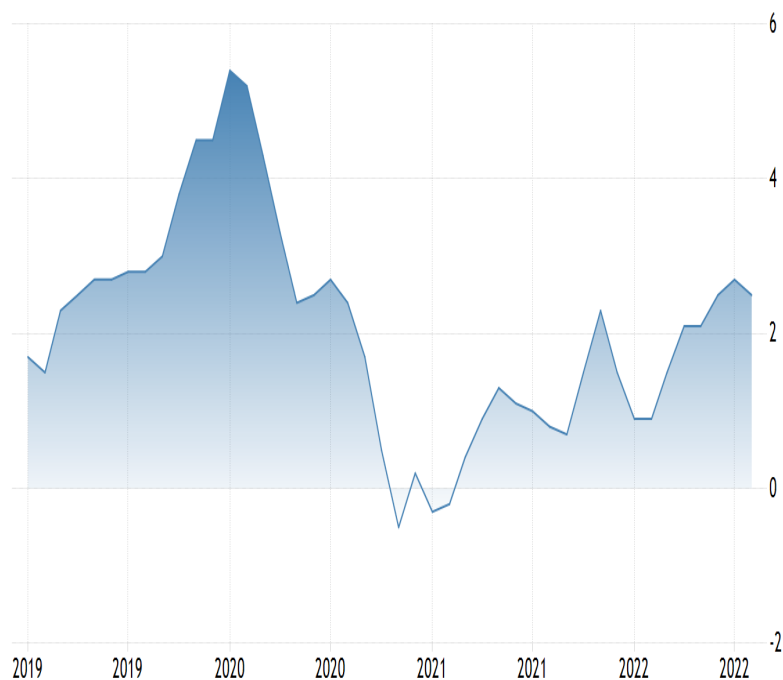
①8月製造業PMIは49.5と前月より
▲0.9ポイントの低下で50割れ。

②8月サービス業PMIは55.0と前月より
▲0.5ポイントの低下。



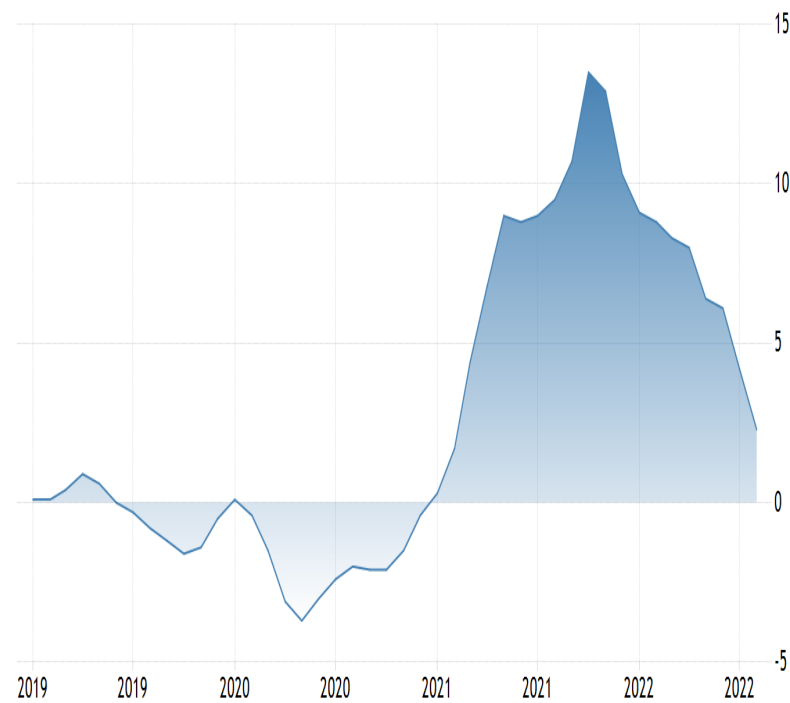
9. 中国の生産者物価の伸びは減速傾向が顕著

①8月の消費者物価の前年比(左図)は+2.5%と前月より▲0.2ポイント低下。食料、非食料共に伸びが緩和。前月比は▲0.1%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②8月の生産者物価の前年比(右図)は+2.3%と前月の伸びを▲1.9ポイント下回る。前月比は▲1.2%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



IV 日本經濟

1. 日銀金融政策は円安でも現状の緩和方針を貫く

〈9月21～22日の日銀政策決定会合の決定事項〉

1. 金融市場調節方針

①長短金利操作

(1)「短期金利に▲0.1%のマイナス金利を適用、長期金利は10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう上限を設けず長期国債の買入れを行う」

(2)上記の金融市場調節方針を実現するために、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。

②長期国債以外の資産買入れ方針

①ETFとJ-REITの買入れはそれぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

②CP等、社債等については感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。

2. 新型コロナ対応オペの段階的縮小

①中小企業向けのプロパー融資分は半年延長して23年3月末に終了。

②中小企業向け制度融資分は3ヶ月延長し、22年12月末に終了。

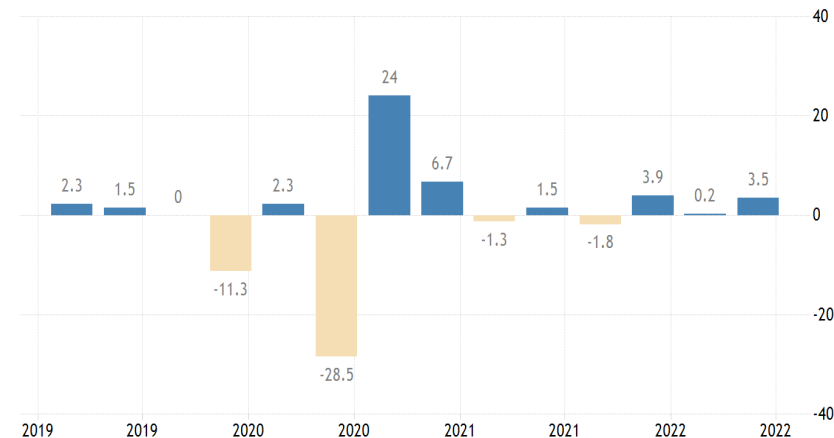
3. 金額無制限の共通担保資金供給オペの実施

新型コロナ対応オペの期限到来後も「共通担保資金供給オペ」を上限設けず実施。

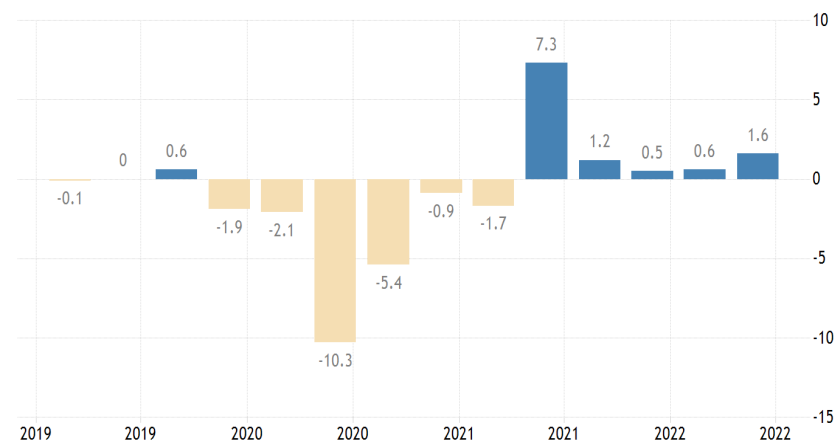


2. 4～6月期のGDPはまん延防止措置解除でプラス成長

- ①4～6月期の実質GDP(2次速報値)は前期比+0.9%、前期比年率+3.5%(右上図)のプラス成長。まん延防止等重点措置の解除による個人消費の回復が要因。内需の寄与度は+0.8%、外需+0.1%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+1.6%。
- ②名目GDPは前期比+0.6%、前期比年率+2.5%、前年比は+1.2%。GDPデフレーターは前期比▲0.2%、前年比は▲0.3%。
- ③需要項目別で民間最終消費支出は前期比+1.2%(年率+4.8%)、寄与度は0.6%。民間企業設備は前期比+2.0%(年率+8.3%)、寄与度は+0.3%。民間住宅は前期比▲1.9%(年率▲7.3%)、寄与度▲0.1%。民間在庫変動の寄与度▲0.3%。
- ④政府最終消費は前期比+0.7%(年率+2.8%)、公的固定資本形成は前期比+1.0%(年率+3.9%)で、政府支出合計の寄与度は+0.2%。
- ⑤輸出は前期比+0.9%(年率+3.7%)、寄与度は+0.2%、輸入は前期比+0.6%(年率+2.2%)、寄与度は▲0.1%。



TRADINGECONOMICS.COM | CABINET OFFICE, JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | CABINET OFFICE, JAPAN

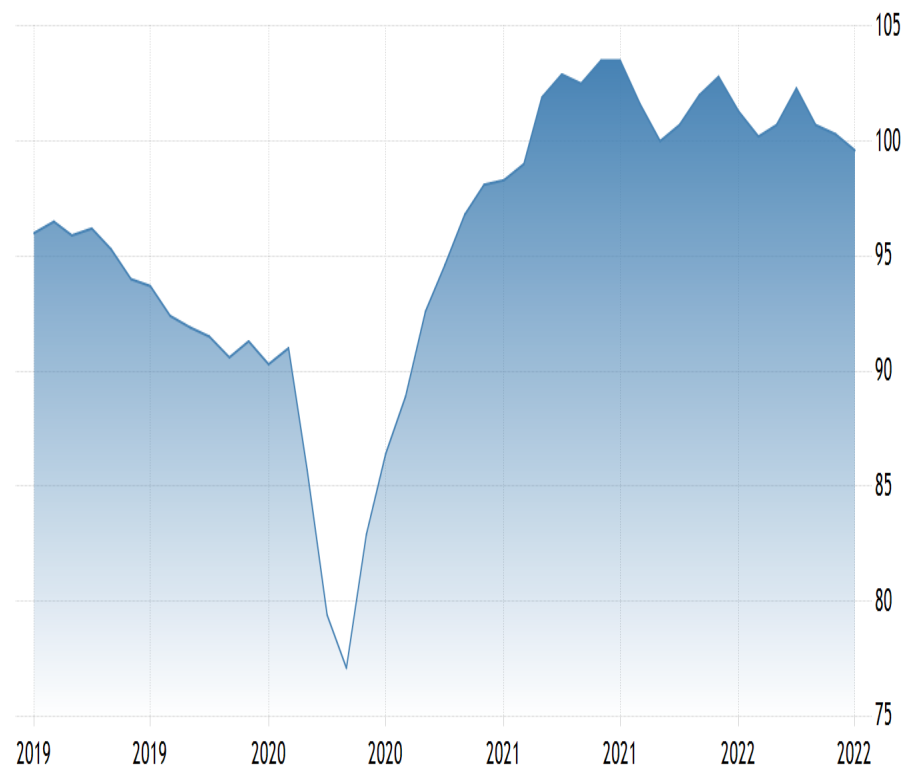
3. 景気動向指数(先行)は高水準だが緩やかに下降

①7月の先行指数(右図)は99.6で、前月比▲0.7ポイントと3ヶ月連続の下降。

②一致指数は100.6で前月比+1.4ポイントと2ヶ月連続の上昇。

③遅行指数は97.5で前月比横ばい。

④内閣府の基調判断(一致指数)は「改善を示している」に据え置き。

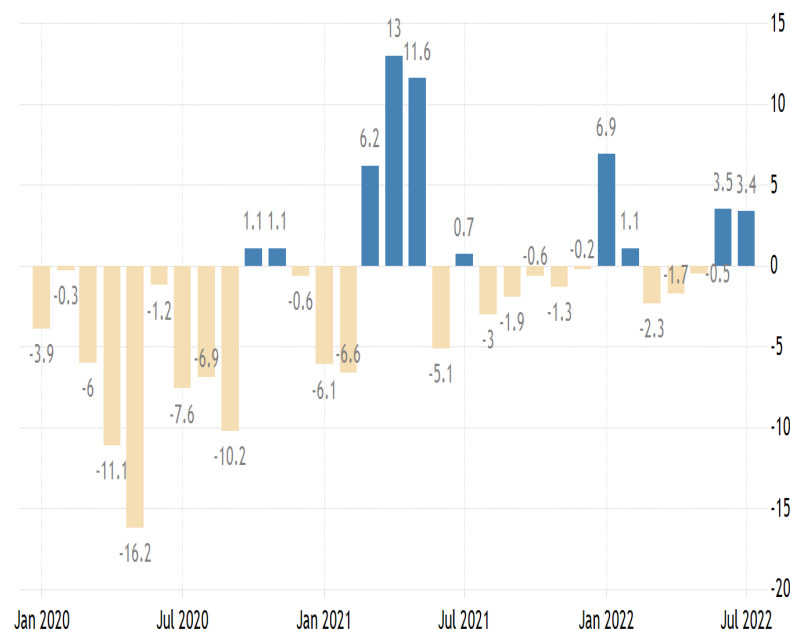
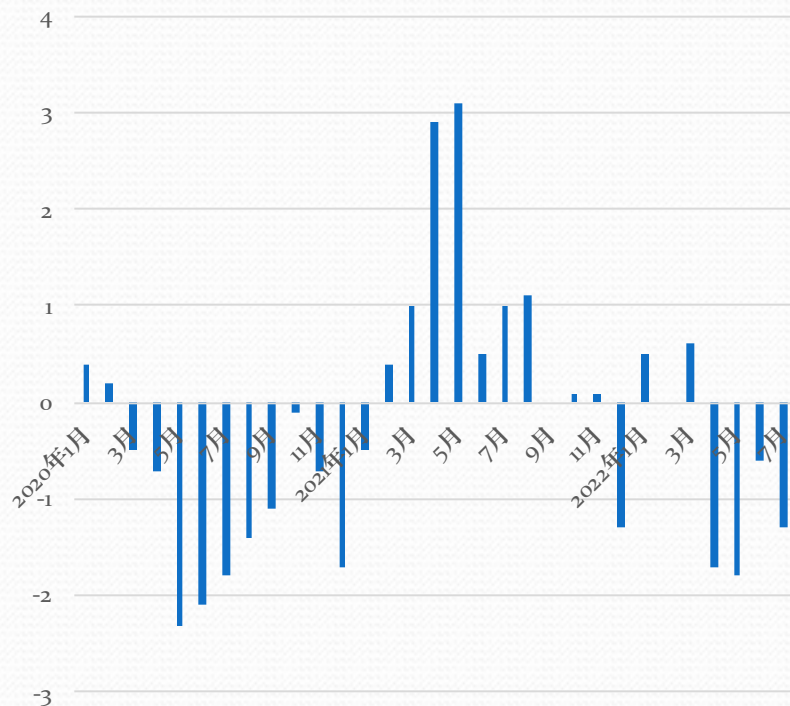


4. 実質賃金減少、実質消費増加のねじれ現象

(1) 7月の現金給与総額の前年比+1.8%、所定内給与は+1.2%、所定外給与+4.7%、特別給与+2.8%。実質賃金の伸び(下図)は▲1.3%。

(2) 7月の家計消費は前年比で名目+6.6%、実質は+3.4%(下図)。実質寄与度は外出食+0.54%、宿泊料+0.3%、国内パック旅行費+0.29%、鉄道運賃+0.26%、エアコン▲0.25%、テレビ▲0.13%、パソコン▲0.11%。

日本の実質賃金の伸び(前年比、%)



5. 機械受注(船舶・電力除く民需)は持ち直し傾向

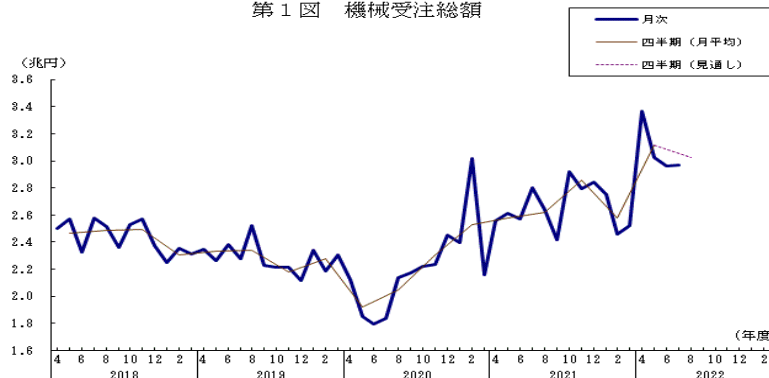
①民間設備投資の先行指標である7月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比は+5.3%。前年比+12.8%。

②製造業受注は前月比▲5.4%、前年比は+6.6%。前月比で17業種中、非鉄金属、繊維工業など6業種が増加。化学工業、造船業など11業種が減少。

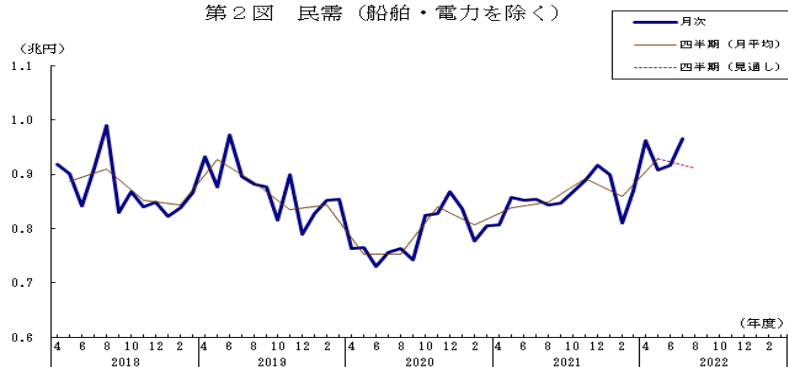
③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比+15.1%、前年比+19.3%。前月比で12業種中、増加したのは運輸業・郵便業、不動産業など6業種で、鉱業・採石業・砂利採取業情報など6業種が減少。

④内閣府の基調判断は「持ち直しの動きが見られる」に据え置き。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

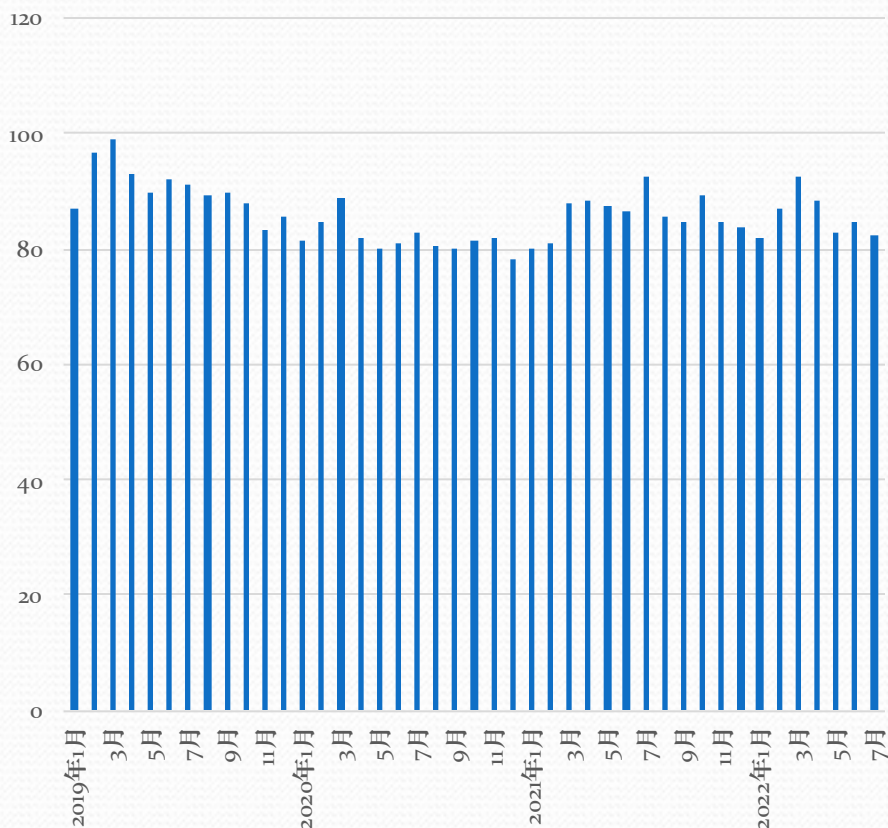
1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年7~9月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2022年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

6. 住宅着工戸数は一進一退の動き

①7月の住宅着工戸数は72,981戸で前年比は▲5.4%と3ヶ月連続の減少。季調済年率で82.5万戸(右図)、前月比は▲2.4%の減少。

②持家は22,406戸、前年比は▲14.1%と8ヶ月連続の減少。貸家は29,668戸、前年比は+1.5%と17ヶ月連続の増加。分譲住宅は20,612戸、前年比は▲4.0%。分譲マンションは8,053戸、前年比は▲11.7%。分譲一戸建て住宅は12,461戸、前年比は+1.8%で15ヶ月連続の増加

日本の新設住宅着工戸数(季調済、万戸)

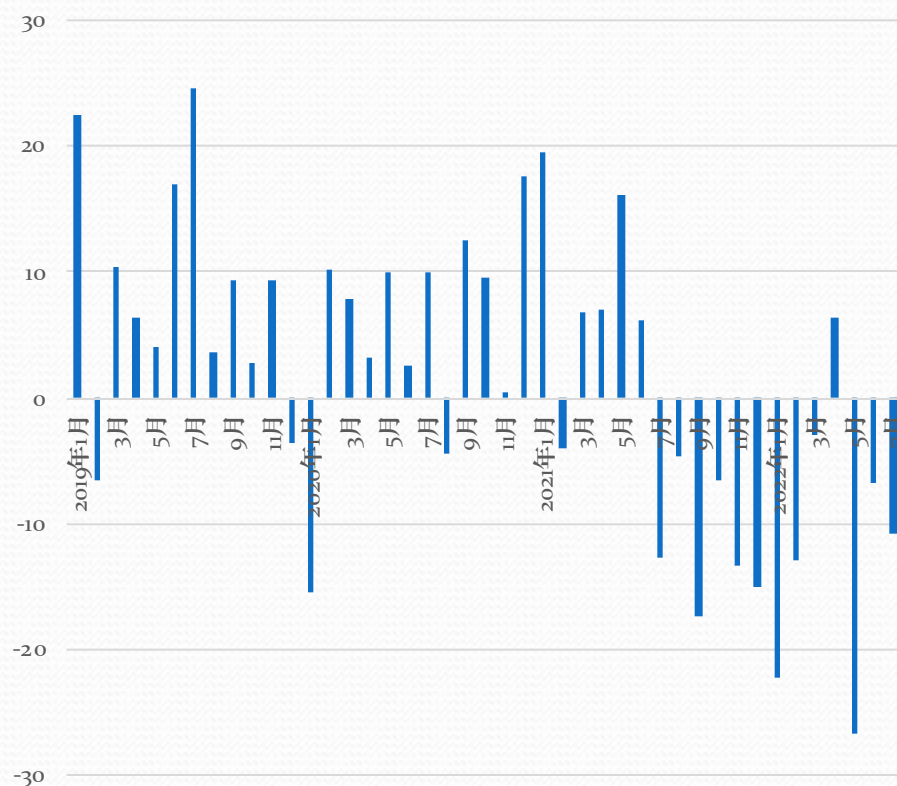


7. 公共工事受注は減少トレンド続く

①7月の公共工事受注は前年比▲10.8%と減少トレンド続く。(注:推計方法の変更により、データは21年3月までと21年4月以降とでは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は+2.2%、建築工事・建築設備工事▲19.9%、機械装置等工事▲49.7%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



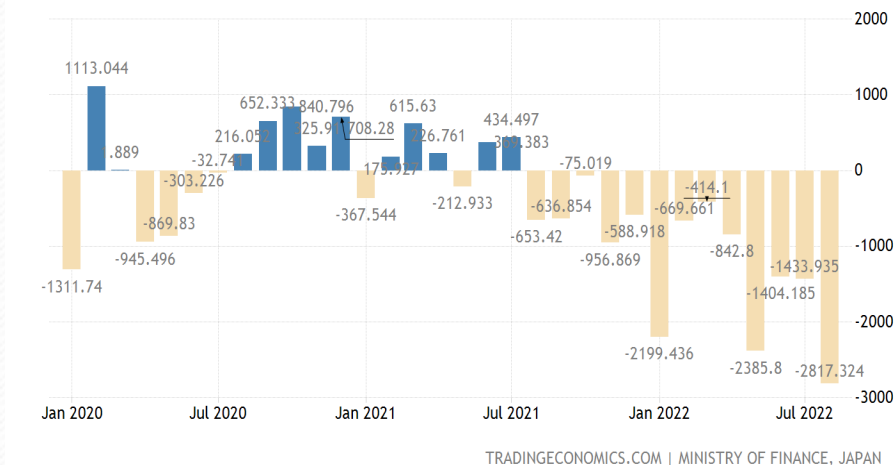
8. 資源価格高騰で貿易赤字の拡大続く

①8月の貿易収支は前年比▲2兆1,639億円悪化して▲2兆8,173億円(右上図)の赤字に拡大。輸出は前年比+22.1%、金額は8兆619億円。数量(右下図)前年比は▲1.2%、価格前年比+23.5%。輸入は前年比+49.9%、金額は10兆8,792億円。数量の前年比+2.8%、価格の前年比+45.9%

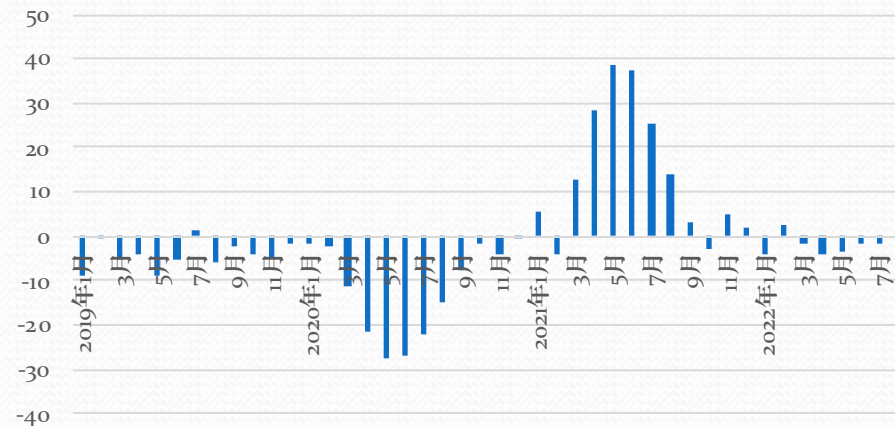
②地域別輸出でアジア向けは+18.2%(うち中国+13.5%、韓国+20.3%、シンガポール+44.1%)、米国+33.8%、西欧+19.0%、中東+24.3%

③商品別輸出は自動車+39.3%、鉄鋼+11.2%、非鉄金属+12.5%、半導体等製造装置+22.4%、半導体等電子部品+8.9%、航空機類+71.6%、音響・映像機器+115.8%、医薬品+66.5%。

④商品別輸入は鉱物性燃料+121.1%(うち原油及び粗油+90.3%、石油製品+51.6%、LNG+140.1%、LPG+78.3%、石炭+241.0%)、有機化合物+46.3%、非鉄金属鉱+44.3%、鉄鋼+57.5%、金属製品+28.4%、半導体等電子部品+48.9%、衣類・同付属品+47.3%。



日本の輸出数量の伸び(前年比、%)



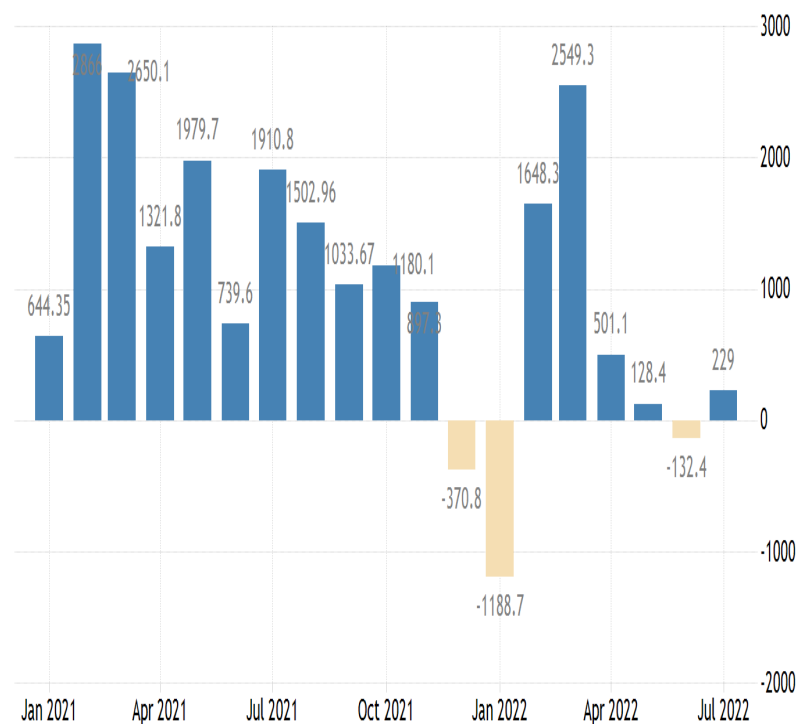
9. 貿易収支の赤字転化で経常収支黒字は大幅縮小

①7月の経常収支(右図)は前年比▲1兆4,862億円悪化して、2,290億円の黒字に縮小。

②貿易収支は前年比▲1兆8,184億円悪化して▲1兆2122億円の赤字に転化。輸出は前年比+18.5%の8兆5,838億円、輸入は前年比+47.6%の9兆7,959億円。

③サービス収支は▲1,641億円赤字が拡大して▲7,908億円の赤字。

④第一次所得収支は直接投資収益の黒字幅拡大により、+4,648億円黒字が拡大して+2兆4,332億円の黒字。第二次所得収支は+315億円改善して▲2,013億円の赤字に縮小。



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF FINANCE, JAPAN

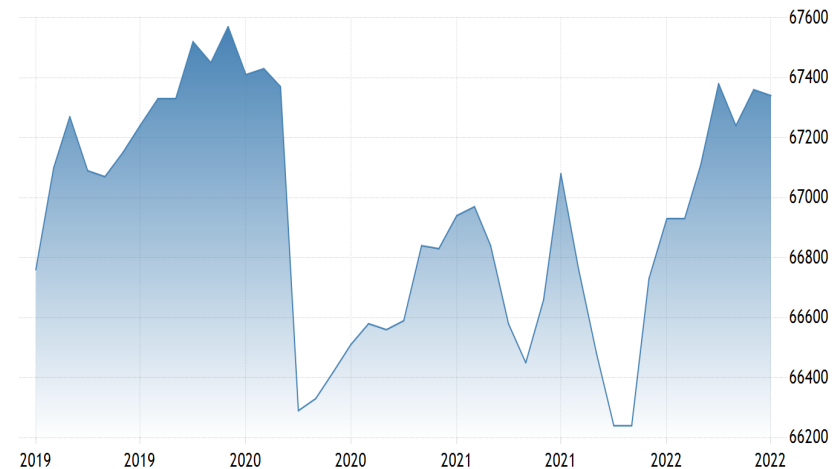
10. 日本の雇用状況は緩やかな回復続く

①7月の就業者数は原系列で6,755万人、前年比▲2万人と4ヶ月ぶりの減少。季調済(右上図)は6,734万人で前月比▲2万人の減少。原系列で雇用者数は6,052万人で前年比+16万人の増加。正規は3,609万人、前年比▲17万人、非正規は2,105万人で前年比+32万人。自営業主・家族従業者は670万人で前年比▲16万人。

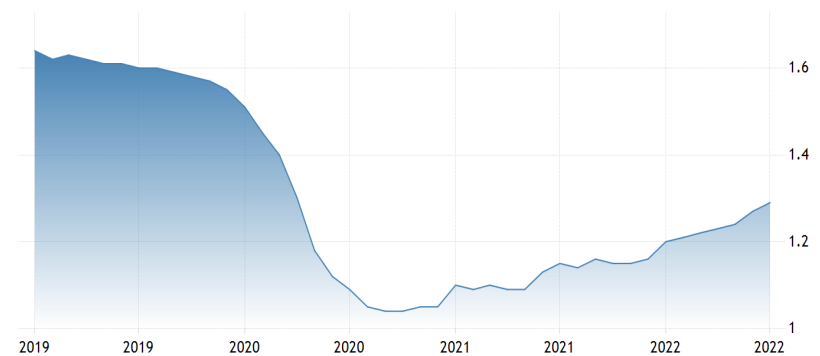
②産業別就業者の前年比では情報通信業+31万人、医療・福祉+12万人、生活関連サービス業・娯楽業+12万人、卸売業・小売業▲33万人、製造業▲17万人、建設業▲14万人などが減少

③完全失業者数176万人で前年比▲17万人。完全失業率は2.6%と前月と変わらず。

④有効求人倍率(右下図)は1.29倍で前月比+0.02ポイント上昇。



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF HEALTH, LABOUR AND WELFARE, JAPAN

11. 日本の鉱工業生産は緩やかな回復続く

①7月の鉱工業生産指数(確報)は96.9で、前月比(右上図)は+0.8%と2ヶ月連続のプラス。前年比は▲2.0% (右下図)と5ヶ月連続の低下。

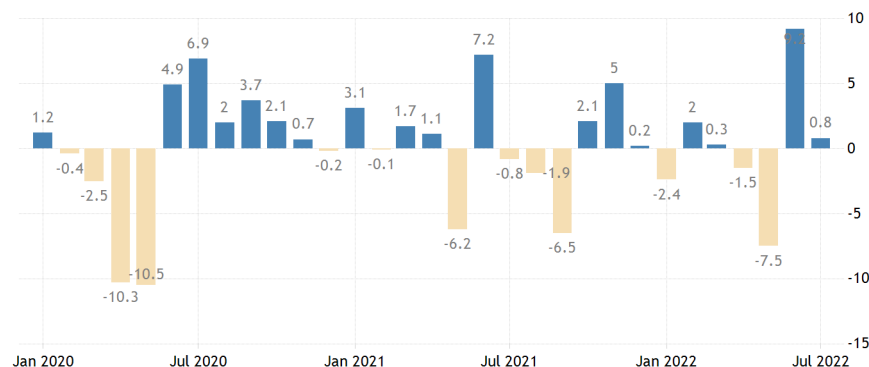
②業種別前月比では自動車工業+12.0%、汎用・業務用機械工業+8.6%、生産用機械工業+6.0%などが上昇。電子部品・デバイス工業▲9.2%、化学工業▲5.2%、鉄鋼・非鉄金属工業▲1.6%などが低下

③業種別前年比で電子部品・デバイス工業▲6.7%、自動車工業▲6.9%、鉄鋼・非鉄金属工業▲10.0%などが低下。石油・石炭製品工業+12.2%、生産用機械工業+11.3%、輸送機械工業(除く自動車工業)+7.3%などが上昇。

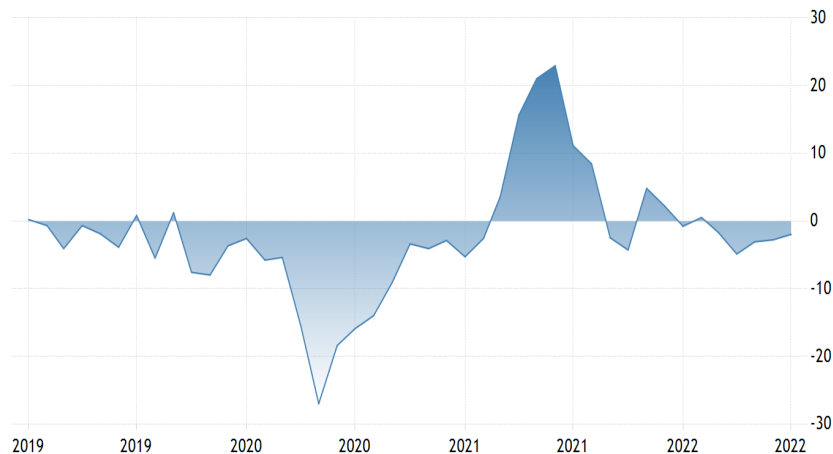
④8月の製造工業生産予測指数は前月比+5.5%の上昇、9月は+0.8%の上昇を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比+6.9%、前年比+8.0%。

⑥経産省の基調判断は「生産は一進一退」に据え置き。



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)

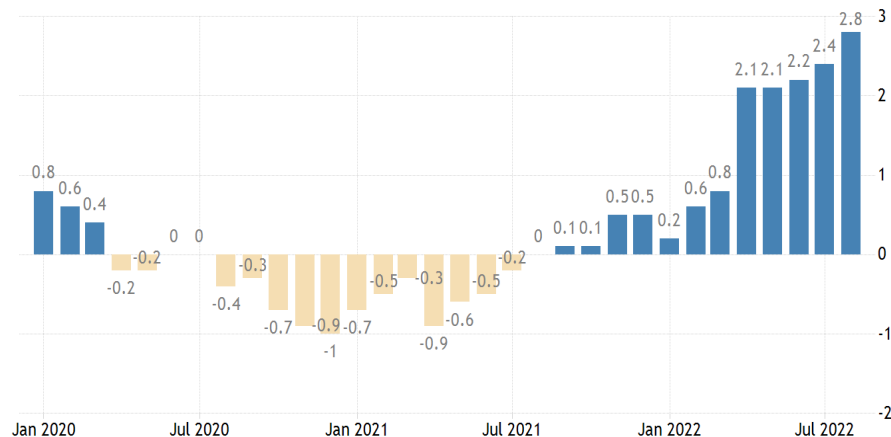
12. CPIはエネルギーと食料価格上昇が寄与

①8月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+2.8%と前月より+0.4ポイント伸びが高まる。前月比は+0.4%。

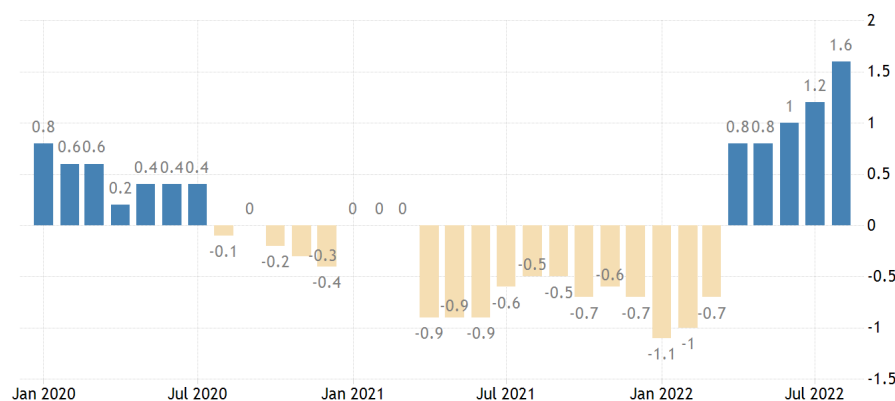
②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は+1.6%で前月より+0.4ポイント伸びが高まる。前月比は+0.2%。

③消費者物価総合の前年比は+3.0%と前月より+0.4ポイント伸びが高まる。前月比は+0.3%。エネルギーの前年比は+16.9%、寄与度は+1.27%。食料の前年比は+4.7%で寄与度は+1.23%。

④項目別前年比で上昇したのは食用油+39.3%、食パン+15.0%、ハンバーガー(外食)+11.2%、牛肉(輸入品)+10.7%、都市ガス代+26.4%、電気代+21.5%、ガソリン+6.9%、灯油+18.0%。下落したのは通信料(携帯)▲14.4%。



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



V マーケット動向

1. ドル円は145円台の市場介入で円高に戻す



2. ウクライナ戦争でユーロ安は止まらず



3. 金利差拡大で1ドル=7人民元超えの元安



4. NYダウはFed引き締め強化で急落



5. 日経平均はNYダウの下落に連れて下降



6. 独株価 (DAX) はECB利上げで下降続く



7. 上海株価は下降トレンドが続く



8. 米長期金利はFed利上げで3.5%を超える



9. 日本の長期金利は指値オペで日銀が防衛



10. 独長期金利はECB利上げで2%を超える



11. 中国の長期金利は底入れ反転の兆し



12. 原油価格 (WTI) は金融引き締めで下降トレンド



13. 金価格は金利上昇で下降トレンド





完